

八 監 第 6 9 号

平成23年8月23日

八尾市長 田 中 誠 太 様

八尾市監査委員 富 永 峰 男

同 八 百 康 子

同 平 田 正 司

同 花 村 茂 男

平成22年度八尾市公営企業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成22年度八尾市病院事業会計
並びに水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1 審査の対象	163
第2 審査の期間	163
第3 審査の概要	163
第4 審査の結果	163

＜病院事業会計＞

1 業 務 の 概 要	165
2 予 算 の 執 行 状 況	169
3 経 営 成 績	171
4 財 政 状 態	177
5 経 営 財 務 分 析	181
6 繰 入 金 の 状 況	185
7 八尾市立病院改革プランの達成状況	186
む す び	188
決 算 審 査 資 料	189

＜水道事業会計＞

1 業 務 の 概 要	199
2 予 算 の 執 行 状 況	200
3 経 営 成 績	202
4 財 政 状 態	209
5 経 営 財 務 分 析	213
6 第6次配水管整備事業	216
7 高安受水場受水池耐震化事業	217
8 そ の 他 の 事 項	218
む す び	222
決 算 審 査 資 料	223

(注1) 文及び各表中に用いる金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とした。また、必要に応じ地方公営企業決算状況の数値を採用した。従って、差し引き、合計、増減率が一致しない場合がある。

(注2) 増減率、構成比率等は原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、差し引き、合計が一致しない場合がある。

(注3) パーセンテージ間又は指数間の単純差し引きはポイントで表した。

(注4) 病院事業会計の府内10市平均の数値は地方公営企業決算状況により作成した。
水道事業会計の全国平均及び同規模都市(給水人口15万人以上30万人未満の都市)平均の数値は総務省編「地方公営企業年鑑」による。

平成22年度八尾市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成22年度八尾市病院事業会計決算

平成22年度八尾市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成23年6月1日から同年8月8日まで

第3 審査の概要

審査は、決算報告書及び財務諸表が地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成されているか、また、決算の計数は、総勘定元帳その他関係諸帳簿と合致しているかを確かめ、これらの決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検討するとともに、必要に応じて担当職員の説明を聴取するなどして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合しその計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認められた。

病 院 事 業 会 計

1 業 務 の 概 要

(1) 業 務 状 況

項 目				年 度	22 年度	対 前 年 度		21 年度	20 年度
						増 減	増減率		
病 床 数 (一般病床)				床	380	0	0.0	380	380
病 床 利 用 率				%	85.6	1.0	—	84.6	81.6
年間延(外来・入院)総患者数				人	307,900	2,758	0.9	305,142	288,085
(内)救急(外来・入院)総患者数				人	22,779	△2,267	△9.1	25,046	21,605
入 院	年間延	患 者 数	人	118,714	1,309	1.1		117,405	113,180
		(内)救急入院患者数	人	2,973	9	0.3		2,964	2,725
	1日 平均	患 者 数	人	325.2	3.5	1.1		321.7	311.6
		(内)救急入院患者数	人	8.1	0.0	0.0		8.1	7.5
	平 均 在 院 日 数			日	11.9	0.0	0.0	11.9	12.3
外 来	年間延	患 者 数	人	189,186	1,449	0.8		187,737	174,905
		(内)救急外来患者数	人	19,806	△2,276	△10.3		22,082	18,880
	1日 平均	患 者 数	人	793.7	5.9	0.7		787.8	725.4
		(内)救急外来患者数	人	54.3	△6.2	△10.2		60.5	51.7
	平 均 通 院 回 数			回	5.1	0.1	2.0	5.0	4.8

(注1) 入院・救急診療日数は、22、21、20年度とも365日。ただし、20年度形成外科は274日。

(注2) 外来診療日数は、一部の診療科を除き、22年度243日、21年度242日、20年度は244日。

(注3) 病床利用率は、年間延入院患者数(118,714人)÷(病床数(380床)×診療日数(365日))×100(%)

(注4) 救急(外来・入院)患者数は、救急診療科の取扱件数で平日診療時間内の救急診療取扱件数を含む。

(注5) 平均在院日数は、年間延在院患者数÷((新入院患者数+退院患者数)×1/2)

(注6) 平均通院回数は、年間延外来患者数÷年間延新規外来患者数

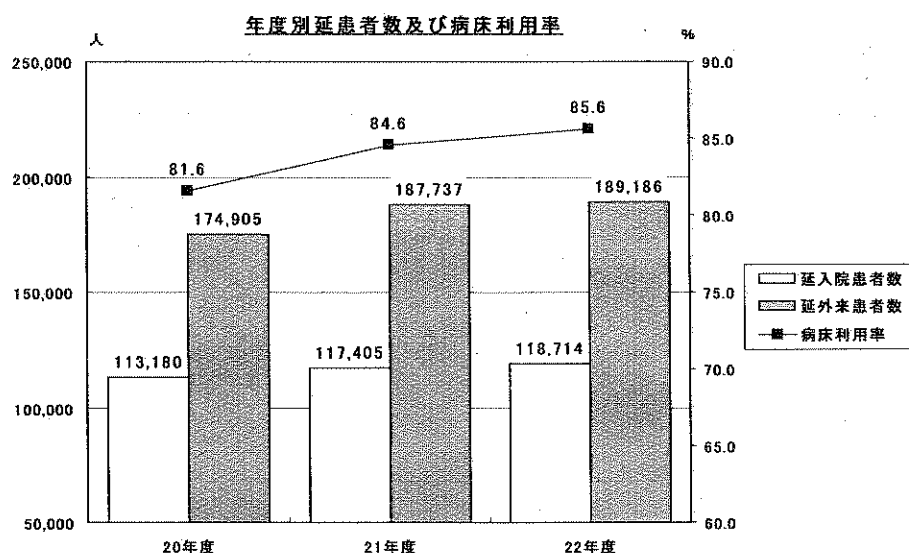
本年度の年間延総患者数は307,900人となり、前年度に比べ2,758人(0.9%)増となった。

入院患者数は118,714人で、前年度に比べ1,309人(1.1%)増、病床利用率は85.6%で前年度に比べ1.0ポイント上昇した。

外来患者数は189,186人で、前年度に比べ1,449人(0.8%)増となった。

また、患者総数のうち、新規患者確保の要素のひとつとなる救急患者総数(輪番制小児救急を含む)については22,779人で、救急入院患者数で9人(0.3%)増となったものの、救急外来患者数で2,276人(10.3%)減となり、総数では前年度に比べ2,267人(9.1%)減となった。1日平均でみると、救急入院患者数は8.1人で、救急外来患者数は54.3人であった。

年度別延患者数及び病床利用率は、下図のとおりである。



(2) 診療科別患者数の動向

診療科別の入院・外来患者数の動向は、次表のとおりとなっている。

【入院】

(単位:人・%)

区 分		22 年 度		対 前 年 度		21 年 度	20 年 度
		延患者数	1 日 平 均	増 減	増減率	延患者数	延患者数
入 院 患 者 総 数		118,714	325.2	1,309	1.1	117,405	113,180
内 訳	内 科	39,514	108.3	1,821	4.8	37,693	32,325
	循 環 器 科	8,075	22.1	448	5.9	7,627	9,468
	神 経 内 科	0	0	0	—	0	0
	外 科	18,695	51.2	1,329	7.7	17,366	18,495
	整 形 外 科	8,113	22.2	△1,791	△18.1	9,904	8,823
	脳 神 経 外 科	0	0	0	—	0	1,314
	産 婦 人 科	10,245	28.1	△626	△5.8	10,871	10,306
	小 児 科	14,085	38.6	571	4.2	13,514	13,453
	眼 科	2,472	6.8	△172	△6.5	2,644	2,265
	耳 鼻 咽 喉 科	6,055	16.6	△508	△7.7	6,563	6,456
	形 成 外 科	1,432	3.9	167	13.2	1,265	1,679
	皮 膚 科	187	0.5	104	125.3	83	139
	泌 尿 器 科	8,216	22.5	△118	△1.4	8,334	6,620
	麻 酔 科	2	0.0	△12	△85.7	14	3
	歯 科 口 腔 外 科	1,623	4.4	96	6.3	1,527	1,834

【外 来】

(単位:人・%)

区 分		22 年 度		対 前 年 度		21 年度	20 年度
		延患者数	1 日平均	増 減	増減率	延患者数	延患者数
外 来 患 者 総 数		189,186	793.7	1,449	0.8	187,737	174,905
内 記	内 科	46,039	189.5	△521	△1.1	46,560	43,228
	循 環 器 科	9,653	39.7	483	5.3	9,170	9,235
	神 経 内 科	497	10.1	106	27.1	391	289
	外 科	18,806	77.4	154	0.8	18,652	17,922
	整 形 外 科	8,682	35.7	△108	△1.2	8,790	8,876
	脳 神 経 外 科	1,560	11.0	47	3.1	1,513	1,904
	産 婦 人 科	19,819	81.6	320	1.6	19,499	17,353
	小 児 科	24,072	99.1	△259	△1.1	24,331	21,779
	眼 科	9,886	40.7	1,183	13.6	8,703	8,576
	耳 鼻 咽 喉 科	11,035	45.4	657	6.3	10,378	11,019
	形 成 外 科	3,393	14.0	△147	△4.2	3,540	2,172
	皮 膚 科	4,917	20.2	△978	△16.6	5,895	4,521
	泌 尿 器 科	16,109	66.3	1,389	9.4	14,720	13,418
	放 射 線 科	4,740	19.5	△445	△8.6	5,185	4,483
	リハビリテーション科	148	3.0	75	102.7	73	64
	麻 酔 科	4,128	17.0	△221	△5.1	4,349	3,563
	歯科口腔外科	5,702	23.5	△286	△4.8	5,988	6,503

(注) 診療科別の1日平均患者数は、診療実日数により算出している。

入院患者数は、前年度に比べ、主なものとして整形外科で1,791人(18.1%)、産婦人科で626人(5.8%)、耳鼻咽喉科で508人(7.7%)それぞれ減となったが、内科で1,821人(4.8%)、外科で1,329人(7.7%)、小児科で571人(4.2%)それぞれ増となったことにより、全体では1,309人(1.1%)増となった。

外来患者数は、前年度に比べ、主なものとして皮膚科で978人(16.6%)、内科で521人(1.1%)、放射線科で445人(8.6%)それぞれ減となったが、泌尿器科で1,389人(9.4%)、眼科で1,183人(13.6%)、耳鼻咽喉科で657人(6.3%)それぞれ増となったことにより、全体では1,449人(0.8%)増となった。

(3) 病 床 利 用 率

病床利用率は85.6%で、前年度より1.0ポイント上昇したが、当初予算で目標とした88.0%を2.4ポイント下回る結果となった。

また、同規模の府内10市病院平均値83.2%との比較においては2.4ポイント上回った。

府内10市病院の病床利用率の推移は次表のとおりである。

府内10市病院の病床利用率の推移

(単位: %)

年 度 (床数)	八 尾 380床	府 内 10 市 平 均	豊 中 599床	東大阪 573床	岸和田 400床	泉佐野 348床	枚 方 327床	吹 田 431床	箕 面 317床	和 泉 307床	池 田 364床
22 年度	85.6	83.2	94.2	81.8	83.6	82.4	59.3	86.0	92.1	72.9	94.4
21 年度	84.6	80.7	92.2	83.1	81.5	80.7	55.4	84.2	90.6	62.3	92.8
20 年度	81.6	79.2	92.3	81.7	84.4	79.8	50.8	81.3	87.4	62.9	89.7

(注1) 府内10市病院とは、大阪市及び堺市を除く府内の一般病床が300床以上の上記の10市立病院をいう。以下同じ。

(注2) 府内10市病院で平成8年度以降全面改築を行ったのは、八尾市を含め次の5病院である。

八尾(16年5月)、豊中(9年11月)、東大阪(10年5月)、岸和田(8年5月)、泉佐野(9年10月)

(4) 紹介率

紹介率は、初診患者のうち他の医療機関から文書により紹介された患者及び救急用自動車での搬送患者の占める割合を表し、この率が高いほど二次診療機関としてより機能していることを示す指標の一つである。

紹介率は50.2%で、前年度に比べ8.6ポイント上昇し、府内10市病院平均値48.7%との比較においては1.5ポイント上回った。

府内10市病院の紹介率の推移は次表のとおりである。

府内10市病院の紹介率の推移

(単位：%)

年 度 (床数)	八 尾 380床	府 内 10 市 平 均	豊 中 599床	東大阪 573床	岸和田 400床	泉佐野 348床	枚 方 327床	吹 田 431床	箕 面 317床	和 泉 307床	池 田 364床
22年度	50.2	48.7	55.7	31.9	67.0	56.8	36.8	44.8	48.5	33.2	62.0
21年度	41.6	42.5	49.7	25.9	50.5	55.7	33.0	38.3	34.5	33.8	62.0
20年度	45.7	42.3	48.5	30.0	48.6	38.0	34.6	40.1	40.0	36.9	60.2

(5) 高度医療機器の稼働状況

(単位：件・%)

種 類	年 度	22年度	対 前 年 度		21年度	20年度
			増 減	増減率		
透 視 造 影		1,205	△147	△10.9	1,352	1,459
X 線 C T		11,587	△150	△1.3	11,737	11,123
磁気共鳴画像診断 (MR I)		5,116	1,079	26.7	4,037	4,000
血 管 造 影		443	54	13.9	389	532
ガンマカメラ (R I)		971	9	0.9	962	1,036
放 射 線 治 療		3,757	△547	△12.7	4,304	3,780
骨 密 度 測 定		357	101	39.5	256	251
画 像 ファイリング		5,171	1,038	25.1	4,133	3,577
マンモグラフィ		2,442	△90	△3.6	2,532	2,250
結 石 破 砕		57	△35	△38.0	92	112
合 計		31,106	1,312	4.4	29,794	28,120

高度医療機器の稼働件数は、前年度に比べ、主なものとして放射線治療で547件(12.7%)、X線CTで150件(1.3%)、透視造影で147件(10.9%)いずれも減となったものの、磁気共鳴画像診断 (MR I) で1,079件(26.7%)、画像ファイリングで1,038件(25.1%)いずれも増となり、全体で1,312件(4.4%)増となった。今後も高度医療機器の有効活用に努められたい。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(税込額)

収入

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度		予算現額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	消費税	21 年度 決算額 C	増 減 B-C
	予算現額 A	決算額 B					
病院事業収益	9,445,366	9,623,584	178,218	101.9	24,747	9,083,170	540,414
医業収益	8,547,257	8,698,783	151,526	101.8	21,798	8,264,833	433,950
医業外収益	858,213	876,707	18,494	102.2	2,848	809,043	67,664
特別利益	39,896	48,094	8,198	120.5	101	9,294	38,800

支出

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度		不用額 A-B	執行率 B/A	消費税	21 年度 決算額 C	増 減 B-C
	予算現額 A	決算額 B					
病院事業費用	9,924,207	9,873,413	50,794	99.5	177,424	10,220,036	△346,623
医業費用	9,468,720	9,426,676	42,044	99.6	177,424	9,761,296	△334,620
医業外費用	416,457	416,457	0	100.0	0	437,014	△20,557
特別損失	33,030	30,280	2,750	91.7	0	21,726	8,554
予備費	6,000	0	6,000	0.0	0	0	0

収益的収入(病院事業収益)の決算額は96億2,358万4千円で、予算現額94億4,536万6千円に対する執行率は101.9%、前年度に比べ5億4,041万4千円増となっている。

収益的支出(病院事業費用)の決算額は98億7,341万3千円で、予算現額99億2,420万7千円に対する執行率は99.5%、前年度に比べ3億4,662万3千円減となっている。

(2) 資本的収入及び支出(税込額)

収入

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度		予算現額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	消費税	21 年度 決算額 C	増 減 B-C
	予算現額 A	決算額 B					
資本的収入	583,186	583,186	0	100.0	0	1,414,511	△831,325
出資金	581,027	581,027	0	100.0	0	706,232	△125,205
固定資産売却代金	—	—	—	—	—	679,443	△679,443
補助金	2,159	2,159	0	100.0	0	28,836	△26,677

支出

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度		不用額 A-B	執行率 B/A	消費税	21 年度 決算額 C	増 減 B-C
	予算現額 A	決算額 B					
資本的支出	921,541	921,394	147	100.0	9,517	1,115,728	△194,334
建設改良費	200,000	199,854	146	99.9	9,517	406,803	△206,949
企業債償還金	721,541	721,540	1	100.0	0	708,925	12,615

資本的収入の決算額は5億8,318万6千円で、予算現額5億8,318万6千円に対する執行率は100.0%、前年度に比べ8億3,132万5千円減となっている。主な内訳は、建設改良費のうち市負担分を建設改良資金として1億円、また企業債償還金のうち市負担分を企業債償還資金として4億8,102万7千円それぞれ一般会計からの出資金として繰入れされたものである。補助金215万9千円は大阪府新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業補助金である。

資本的支出の決算額は9億2,139万4千円で、予算現額9億2,154万1千円に対する執行率は100.0%、前年度に比べ1億9,433万4千円減となっている。主な内訳は、建設改良費として、電子

カルテルAN設備工事等で4,621万1千円、各部門システム更新、医療機器購入等で1億5,364万3千円となり、企業債償還金として7億2,154万円となっている。

(3) その他の予算執行状況(税込額)

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金、議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の予算執行状況は以下のとおりで、いずれも適正に執行されていると認められた。

① 企業債

執行はなかった。

② 一時借入金

一時借入金の限度額は8億円であったが、執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額46億6,125万1千円に対し決算額は46億5,451万610円であり、また、交際費予算額10万円に対し決算額は5万5,200円で、いずれも予算の範囲内で執行されていた。

④ たな卸資産購入限度額

購入限度額12億5,500万円に対し購入額は12億1,644万4,213円であり、限度額の範囲内で執行されていた。

3 経営成績 (別表1～3参照)

(単位：千円・%)

項 目	年 度	22 年度	対 前 年 度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
収 益 的 収 入	A=a+b+c	9,598,837	539,454	6.0	9,059,383	8,419,407
医 業 収 益	a	8,676,985	433,079	5.3	8,243,906	7,646,179
入 院 収 益		5,656,433	357,682	6.8	5,298,751	4,963,492
外 来 収 益		2,373,784	76,839	3.3	2,296,945	2,102,879
そ の 他 医 業 収 益		646,768	△1,442	△0.2	648,210	579,808
医 業 外 収 益	b	873,859	67,641	8.4	806,218	760,281
受 取 利 息 等		1,951	△239	△10.9	2,190	758
他 会 計 補 助 金		787,347	60,922	8.4	726,425	632,458
補 助 金		19,310	7,801	67.8	11,509	7,538
そ の 他 医 業 外 収 益		65,251	△843	△1.3	66,094	119,527
特 別 利 益	c	47,993	38,734	418.3	9,259	12,947
収 益 的 支 出	B=d+e+f	9,849,934	△347,769	△3.4	10,197,703	10,224,447
医 業 費 用	d	9,249,251	△333,604	△3.5	9,582,855	9,536,933
給 与 費		4,653,012	△47,584	△1.0	4,700,596	4,549,190
材 料 費		1,654,593	72,423	4.6	1,582,170	1,575,486
経 費		1,925,773	△84,385	△4.2	2,010,158	1,963,727
減 価 償 却 費		964,979	△290,326	△23.1	1,255,305	1,421,820
資 産 減 耗 費		27,418	15,016	121.1	12,402	4,517
研 究 研 修 費		23,476	1,252	5.6	22,224	22,193
医 業 外 費 用	e	570,402	△22,720	△3.8	593,122	672,036
支 払 利 息 等		335,089	△12,615	△3.6	347,704	357,072
繰 延 勘 定 償 却		54,496	0	0.0	54,496	71,118
紛 争 処 理 費		1,250	1,250	皆増	0	68,000
雑 支 出		179,567	△11,355	△5.9	190,922	175,846
特 別 損 失	f	30,281	8,555	39.4	21,726	15,478
医 業 損 益	a-d	△572,266	766,683	57.3	△1,338,949	△1,890,754
医 業 収 支 比 率	a/d	93.8	7.8	—	86.0	80.2
医 業 外 損 益	b-e	303,457	90,361	42.4	213,096	88,245
経 常 損 益 (a+b)-(d+e)		△268,809	857,044	76.1	△1,125,853	△1,802,509
経 常 収 支 比 率 (a+b)/(d+e)		97.3	8.4	—	88.9	82.3
当 年 度 純 損 益 A-B		△251,097	887,223	77.9	△1,138,320	△1,805,040
当 年 度 未 処 理 (累 積) 損 益		△12,155,717	△251,097	△2.1	△11,904,620	△10,766,300

(注) 金額は税抜額。以下同じ。

医業損益において、医業収益は前年度に比べ4億3,307万9千円(5.3%)増の86億7,698万5千円となった。医業費用は、3億3,360万4千円(3.5%)減の92億4,925万1千円となった。

その結果、医業損失は、前年度に比べ7億6,668万3千円(57.3%)減の5億7,226万6千円となった。

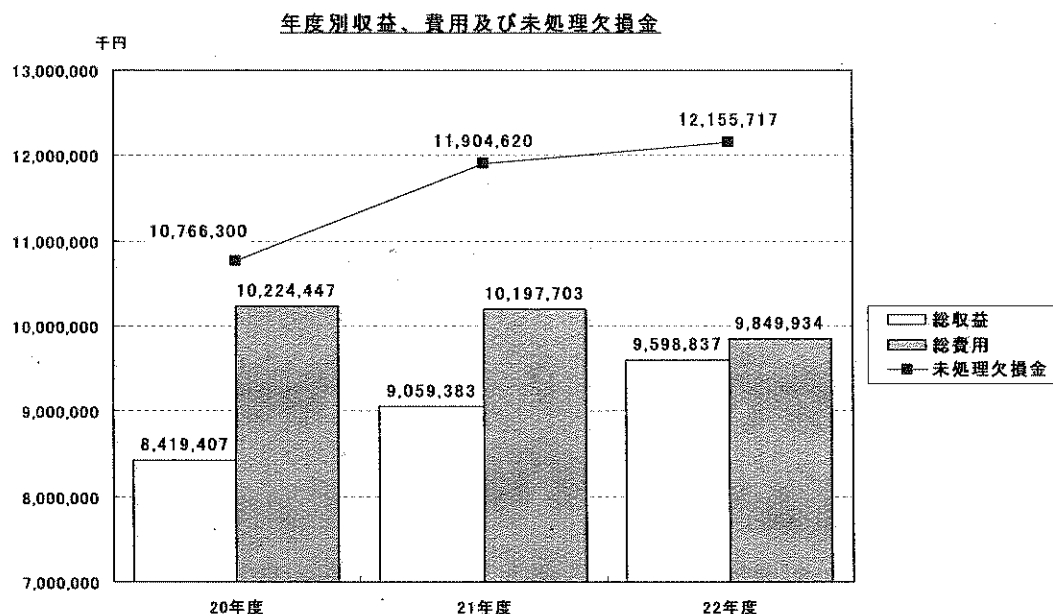
また、医業外損益は、前年度に比べ医業外収益で6,764万1千円(8.4%)増の8億7,385万9千円となり、医業外費用で2,272万円(3.8%)減の5億7,040万2千円となったことにより、医業外利益は、前年度に比べ9,036万1千円(42.4%)増の3億345万7千円となった。

本年度の事業全体の経営成績は、収益的収入(総収益)が95億9,883万7千円、収益的支出(総費用)が98億4,993万4千円で、差引き2億5,109万7千円の当年度純損失となり、前年度繰越欠損金119

億 462 万円に当年度純損失を加えた当年度未処理(累積)欠損金は 121 億 5,571 万 7 千円となった。

また、病院事業にとって重要な経営分析指数である医業収支比率では 93.8%と 7.8 ポイント、経常収支比率では 97.3%と 8.4 ポイントいずれも前年度との比較において良化した。

年度別収益、費用及び未処理欠損金は下図のとおりである。



(1) 収 益

収益的収入の状況は、収入総額は 95 億 9,883 万 7 千円で、前年度に比べ 5 億 3,945 万 4 千円 (6.0%) 増となった。

ア 医 業 収 益

病院事業収益の根幹である医業収益は、86 億 7,698 万 5 千円で、前年度に比べ 4 億 3,307 万 9 千円 (5.3%) 増となっており、その内訳は、入院収益で 3 億 5,768 万 2 千円 (6.8%)、外来収益で 7,683 万 9 千円 (3.3%) それぞれ増となり、一般会計繰入金等のその他医業収益で 144 万 2 千円 (0.2%) 減となった。

医業収益のうち、入院・外来別の収益の内訳は次表のとおりである。

入 院 収 益 の 内 訳

(単位：人・千円・%)

項 目	年度	22 年度	対 前 年 度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
延 入 院 患 者 数		118,714	1,309	1.1	117,405	113,180
入 院 収 益		5,656,433	357,682	6.8	5,298,751	4,963,492
入 院 料		2,993,549	187,498	6.7	2,806,051	2,552,553
投 薬・注 射		492,544	4,847	1.0	487,697	494,062
処 置・手 術 料		1,456,096	166,407	12.9	1,289,689	1,248,171
検 査・放 射 線		352,408	-9,069	2.6	343,339	322,321
そ の 他		361,836	△10,139	△2.7	371,975	346,385

外 来 収 益 の 内 訳

(単位：人・千円・%)

項 目	22 年度	対 前 年 度		21 年度	20 年度
		増 減	増減率		
延 外 来 患 者 数	189,186	1,449	0.8	187,737	174,905
外 来 収 益	2,373,784	76,839	3.3	2,296,945	2,102,879
初 診 ・ 再 診 料	253,098	△7,869	△3.0	260,967	246,366
投 薬 ・ 注 射	672,685	28,389	4.4	644,296	517,586
処 置 ・ 手 術 料	99,971	△1,276	△1.3	101,247	103,845
検 査 ・ 放 射 線	1,015,904	43,464	4.5	972,440	931,196
そ の 他	332,126	14,131	4.4	317,995	303,886

入院収益は56億5,643万3千円で、前年度に比べ3億5,768万2千円(6.8%)増となった。主な増減は、指導料等その他収入で1,013万9千円(2.7%)減となったものの、入院患者数の増や診療報酬改定により、入院料収入で1億8,749万8千円(6.7%)、処置・手術料収入で1億6,640万7千円(12.9%)それぞれ増となった。

診療科別では、整形外科をはじめとする4診療科で1億416万8千円(5.2%)の収益減となったものの、外科をはじめとする9診療科で4億6,185万円(14.0%)の収益増となった。

外来収益は23億7,378万4千円で、前年度に比べ7,683万9千円(3.3%)増となった。主な増減は、初診患者数の減により初診・再診料収入で786万9千円(3.0%)、処置・手術料で127万6千円(1.3%)それぞれ減となったものの、化学療法患者の受入れの増に伴い、検査・放射線収入で4,346万4千円(4.5%)、投薬・注射収入で2,838万9千円(4.4%)それぞれ増となった。

診療科別では、外科をはじめとする5診療科で7,450万1千円(10.7%)の収益減となったものの、内科をはじめとする12診療科合計で1億5,134万円(9.5%)の収益増となった。

その他医業収益は6億4,676万8千円で、前年度に比べ144万2千円(0.2%)減となった。

イ 医 業 外 収 益

医業外収益は8億7,385万9千円で、前年度に比べ6,764万1千円(8.4%)増となった。その主な要因は、子ども手当費用補助金及び大阪府市町村職員共済組合の事業主負担率の改定に伴う共済組合追加費用補助金の増により他会計補助金で6,092万2千円(8.4%)、大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金等の府補助金の増により補助金で780万1千円(67.8%)それぞれ増となったものである。

ウ 特 別 利 益

特別利益は4,799万3千円で、前年度に比べ3,873万4千円(418.3%)増となった。これは主に大阪府市町村職員互助会解散に伴う一時金精算金で3,670万6千円の皆増によるものである。

(2) 費 用

収益的支出の状況は、支出総額は98億4,993万4千円で、前年度に比べ3億4,776万9千円(3.4%)減となった。

ア 医 業 費 用

医業費用は92億4,925万1千円で、前年度に比べ3億3,360万4千円(3.5%)減となった。

主な増減は、患者数及び高額材料の使用の増により材料費が7,242万3千円(4.6%)、医療機器更新に伴う廃棄の増により資産減耗費で1,501万6千円(121.1%)それぞれ増となったものの、対象医療機器の減少に伴い減価償却費で2億9,032万6千円(23.1%)、医療機器類の整備・管理業務費の減により経費で8,438万5千円(4.2%)、退職者数の減により給与費で4,758万4千円(1.0%)

それぞれ減となったことによるものである。

医業費用の主な内容は次のとおりである。

ア) 給 与 費

職員数、職員給与費等の推移

(単位：人・千円・%)

項 目	年 度	対 前 年 度		21 年度	20 年度
		22 年度	増 減 増減率		
年度末(常勤)職員数		423	14 3.4	409	420
年度内退職者数		27(2)	△7 △20.6	34(8)	33(5)
給 与 費		4,653,012	△47,584 △1.0	4,700,596	4,549,190
給 料 ・ 手 当		3,281,267	68,828 2.1	3,212,439	3,225,429
報 酬 ・ 賃 金		580,859	△56,692 △8.9	637,551	574,599
法 定 福 利 費		592,889	36,065 6.5	556,824	502,496
退 職 給 与 金		197,997	△95,785 △32.6	293,782	246,666
退職給与金を除く 給 与 費		4,455,015	48,201 1.1	4,406,814	4,302,524
(市基準)医業収益に対する 給与費の割合		53.6	△3.4 —	57.0	59.5

(注) 年度内退職者数とは、退職給与金の支給対象者数とし、() は定年・定年前早期退職者数で内数とする。

年度末常勤職員数の内訳

(「地方公営企業決算報告」による職員数)

(単位：人・%)

区 分	22 年度	対 前 年 度		21 年度	20 年度
		増 減	増減率		
年間延常勤職員数	5,116	95	1.9	5,021	5,093
年 度 末 職 員 数	423 (78.3)	14	3.4	409 (82.6)	420 (73.8)
医 師	64 (22.3)	3	4.9	61 (20.6)	64 (18.8)
看 護 部 門	283 (33.2)	7	2.5	276 (38.5)	283 (32.0)
薬 剤 部 門	15 (1.0)	1	7.1	14 (1.0)	14 (1.9)
検 査 部 門	12 (6.7)	1	9.1	11 (7.1)	11 (6.8)
放 射 線 部 門	15 (0.0)	1	7.1	14 (0.0)	14 (0.0)
給 食 部 門	9 (0.0)	0	0.0	9 (2.0)	9 (0.0)
事 務 部 門	17 (11.3)	1	6.2	16 (10.4)	16 (10.2)
そ の 他 職 員	8 (3.8)	0	0.0	8 (3.0)	9 (4.1)

(注) () は地方公営企業会計基準により算出した臨時・非常勤職員数で外数とする。

年度末職員数は、医師及び看護、薬剤、検査、放射線、事務部門で増員となったことにより職員数は増となっている。これに伴い、臨時・非常勤職員数は減少している。

給与費では、前年度に比べ4,758万4千円(1.0%)減となり、主な増減は次のとおりである。

- ・医師及び看護部門等の職員の増により給料で4,821万6千円(3.1%)増
- ・手当で2,061万2千円(1.2%)増
- ・職員数の増及び大阪府市町村職員共済組合の事業主負担率の改定等により法定福利費で3,606万5千円(6.5%)増
- ・内部医師の活用による代診医の減少及び看護部門の臨時・非常勤職員の減等により賃金で7,698万3千円(25.0%)減
- ・定年退職者の減により退職給与金で9,578万5千円(32.6%)減

退職給与金(退職給与引当金)

本年度の退職給与金は1億9,799万7千円であり、27名の退職者に対する退職手当額1億1,395万円を差し引いた8,404万7千円が退職給与引当金に繰り入れられた。本年度は退職給与引当金の取崩しは行われず、年度末引当金残高は5億6,540万円となっている。

(単位:千円・%)

項 目	年 度	対 前 年 度		21 年度	20 年度
		22 年度	増 減 増減率		
退 職 給 与 金		197,997	△95,785 △32.6	293,782	246,666
(内) 引当金繰入額		84,047	63,256 304.2	20,791	87,593
引 当 金 取 崩 額		0	0 —	0	0
退 職 手 当 額		113,950	△159,041 △58.3	272,991	159,073
退 職 給 与 引 当 金 残 高		565,400	84,047 17.5	481,353	460,563

職員給与費比率

市基準による医業収益に対する給与費の割合は53.6%となり前年度に比べ3.4ポイント改善した。また、地方公営企業会計基準で算定した職員給与費の割合においては次表のとおりである。

診療体制の充実に向けた医師等の確保による職員給与費の増加は避けられないが、これに伴う収益の増加も見込めることから、費用対効果の観点から医業収益と職員給与費のバランスを図るよう努められたい。

(参考)「平成22年度地方公営企業決算の状況」による職員給与費の割合

(単位:%)

区 分		22 年度	対前年度増減	21 年度	20 年度
職員給与費 医業収益 ×100	八 尾 市	50.2	△2.6	52.8	55.7
	府内10市平均	51.1	△2.6	53.7	55.5

(注)「地方公営企業決算報告」による職員給与費の割合は、地方公営企業会計基準による職員給与費(子ども手当、臨時的任用職員に係る賃金等を除く)より算出している。

イ) 材料費

材料費は16億5,459万3千円で、前年度に比べ7,242万3千円(4.6%)増となった。

その主な要因は、患者数の増及び高額診療材料の使用の増により薬品費及び診療材料費がいずれも増となっている。その内訳は次のとおりである。

- ・薬品費のうち、投薬で393万3千円(3.6%)減、注射で4,075万1千円(4.8%)増
- ・診療材料費で、1,879万1千円(3.9%)増

ウ) 経費

経費は19億2,577万3千円で、前年度に比べ8,438万5千円(4.2%)減となっており、その主な要因は次のとおりである。

- ・光熱水費で、電気使用量の増及びガス単価の上昇などにより638万3千円(2.7%)増
- ・保険料で、医師賠償責任保険の掛金の増などにより、705万6千円(22.6%)増
- ・賃借料で、医療機器のリース料の減などにより489万6千円(29.5%)減
- ・委託料で、医療機器類の整備・管理業務費の減などにより9,406万2千円(5.6%)減

○ P F I 契約に基づく委託料等

前記材料費、経費のうちP F I 契約に基づきS P Cに支払う費用について、その主な業務ごとの金額及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

主な業務名		22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
建設・設備維持管理業務	設備管理、外構施設保守管理、 警備、環境衛生管理、植栽管理	297,891	9,818	3.4	288,073	255,722
病院運営業務	検体検査、滅菌消毒、 医療機器保守点検、 食事の提供、洗濯、清掃等	566,471	14,507	2.6	551,964	530,124
その他病院運営業務	医療事務、看護補助、 物品管理・物流管理、 診療材料、医薬品、消耗品、 医療機器の整備・管理等、 総合医療情報システムの 運営・保守管理、 一般管理、廃棄物処理関連、 院内保育施設運営、 旧カルテ管理業務、その他業務	2,132,376	△61,669	△2.8	2,194,045	2,159,520
S P C 運営費・償却費等		150,224	18,981	14.5	131,243	129,023
旧カルテ管理業務		—	—	—	—	2,733
合 計		3,146,962	△18,363	△0.6	3,165,325	3,077,122
節による区分	委 託 料	1,576,400	△89,160	△5.4	1,665,560	1,599,112
	材 料 費 等	1,570,562	70,797	4.7	1,499,765	1,478,010

(注1) 機器備品購入・建物附帯設備工事に係る費用は含めていない。

(注2) 旧カルテ管理業務は、平成21年度からその他病院運営業務に含める契約となった。

主な増減は、次のとおりである。

- ・建設・設備維持管理業務で、年次計画による費用の増等により981万8千円(3.4%)増
- ・病院運営業務で、患者数の増に伴う滅菌消毒業務の増等により1,450万7千円(2.6%)増
- ・その他病院運営業務で、医療機器の整備・管理業務費の減等により6,166万9千円(2.8%)減

新病院への移転に合わせ導入したP F I 事業は導入から6年が経過した。平成21年度にはP F I 事業における事業効果の検証のための実態調査・分析が行われた。その結果示された事業課題と発展に向けた5つの提案について改善に向け取り組まれているところである。今後も5つの提案の主旨を十分に踏まえ、市立病院に求められる業務水準を保ちつつP F I 事業契約に係るコストについて更なる削減に努められたい。

なお、上記のほかに、委託料として医療廃棄物処理関係業務等に対し2,297万1千円を、また、材料費として病院が直接購入している麻薬等特殊医薬品に対し1億1,213万2千円をS P C以外に支出している。

(注) P F I 契約……民間資金等の活用による公共施設等の維持管理及び運営等を行う事業契約
S P C……特別目的会社(八尾市立病院の場合は、「八尾医療P F I 株式会社」)

エ) 減価償却費

減価償却費は9億6,497万9千円で、前年度に比べ2億9,032万6千円(23.1%)減であり、主な要因は新病院開院時に購入した医療機器の償却の終了等によるものである。

イ 医業外費用

医業外費用は5億7,040万2千円で、前年度に比べ2,272万円(3.8%)減となっており、主な要因は、紛争処理費で125万円の皆増となったものの、支払利息及び企業債取扱諸費で企業債償還における利息返済額の減により1,261万5千円(3.6%)、雑支出で消費税関連費用の減により1,135万5千円(5.9%)それぞれ減となったことによる。

ウ 特別損失

特別損失は3,028万1千円で、前年度に比べ855万5千円(39.4%)増となっており、主な要因としては、過年度損益修正損における窓口未収金の不納欠損額の増及び過年度診療報酬調定の減等によるものである。

4 財政状態 (別表4参照)

(1) 資産

(単位：千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
固 定 資 産		17,607,563	△795,805	△4.3	18,403,368	19,959,059
有 形 固 定 資 産		17,607,421	△795,805	△4.3	18,403,226	19,279,474
土 地		3,465,722	0	0.0	3,465,722	3,465,722
建 物		8,348,469	△222,940	△2.6	8,571,409	8,767,900
建 物 附 帯 設 備		4,470,591	△430,115	△8.8	4,900,706	5,314,369
構 築 物		415,669	△11,452	△2.7	427,121	438,573
器 械 備 品		906,246	△131,074	△12.6	1,037,320	1,291,739
車 両		124	△224	△64.4	348	571
そ の 他		600	0	0.0	600	600
無 形 固 定 資 産		142	0	0.0	142	142
投 資		—	—	—	—	679,443
流 動 資 産		2,667,156	266,202	11.1	2,400,954	1,564,151
現 金 預 金		1,174,366	156,376	15.4	1,017,990	210,197
未 収 金		1,426,506	111,557	8.5	1,314,949	1,297,471
貯 蔵 品		44,831	△1,912	△4.1	46,743	43,333
前 払 費 用		18,087	1,641	10.0	16,446	8,824
前 払 金		3,366	△1,460	△30.3	4,826	4,326
繰 延 勘 定		683,725	△54,495	△7.4	738,220	792,716
控除対象外消費税額		683,725	△54,495	△7.4	738,220	792,716
資 産 合 計		20,958,444	△584,098	△2.7	21,542,542	22,315,926

資産総額は209億5,844万4千円で、前年度に比べ5億8,409万8千円(2.7%)減となっている。

その内訳は、流動資産で2億6,620万2千円(11.1%)増となったものの、固定資産で7億9,580万5千円(4.3%)、繰延勘定で5,449万5千円(7.4%)それぞれ減となっている。

固定資産の減は、有形固定資産で建物等の減価償却によるものである。流動資産の増の主な要因は、現金預金で1億5,637万6千円(15.4%)、未収金で1億1,155万7千円(8.5%)それぞれ増となったこと

によるものである。

繰延勘定では、控除対象外消費税額償却により 5,449 万 5 千円(7.4%)減となっている。

・未収金等の状況

年度末の未収金の推移

(単位：千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対 前 年 度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
未 収 金 合 計		1,426,506	111,557	8.5	1,314,949	1,297,471
医 業 未 収 金		1,383,932	151,673	12.3	1,232,259	1,246,096
診療報酬分		1,307,290	158,499	13.8	1,148,791	1,176,363
窓口未収金		76,642	△6,826	△8.2	83,468	69,733
現 年 度 分		53,340	3,539	7.1	49,801	35,307
過 年 度 分		23,302	△10,365	△30.8	33,667	34,426
医業外未収金等		42,574	△40,116	△48.5	82,690	51,375

平成 22 年度末窓口未収金の状況

(単位：千円・%)

区 分		調 定 額	調定変更額	収納額	不納欠損	クレジット 手数料	22 年度末 窓口未収金額
窓 口 未 収 金 合 計		1,255,500	△90,319	1,069,574	17,496	1,469	76,642
現 年 度 分		1,172,032	△87,973	1,029,345	0	1,374	53,340
診療 区分	入院負担分	551,522	△61,696	454,441	0	817	34,568
	外来負担分	454,256	△20,597	424,797	0	309	8,553
	室料差額分等	166,254	△5,680	150,107	0	248	10,219
過 年 度 分		83,468	△2,346	40,229	17,496	95	23,302
年度 内 訳	21 年度分	49,801	△2,331	39,349	0	95	8,026
	20 年度分	7,352	△12	412	0	0	6,928
	19 年度分	6,499	1	122	0	0	6,378
	18 年度分	8,229	△3	127	7,289	0	810
	17 年度分	4,887	0	158	4,134	0	595
	16 年度分	6,700	△1	61	6,073	0	565

クレジットカードによる収納の状況

(単位：件・千円・%)

項 目	年 度	22 年度	対 前 年 度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
件 数		7,662	881	13.0	6,781	5,419
収 納 額		212,590	△26,308	△11.0	238,898	230,788

医業未収金は 13 億 8,393 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 5,167 万 3 千円(12.3%)増となっており、主な内訳は次のとおりである。

- ・診療報酬未収金は 13 億 729 万円で、前年度に比べ 1 億 5,849 万 9 千円(13.8%)増
- ・窓口未収金は 7,664 万 2 千円で、前年度に比べ現年度分では 353 万 9 千円(7.1%)増となり、過年度分では 1,036 万 5 千円(30.8%)減となり、合計で 682 万 6 千円(8.2%)減

医業外未収金等は 4,257 万 4 千円で、前年度に比べ 4,011 万 6 千円(48.5%)減で、主に他会計補助金の未収金の皆減によるものである。

窓口未収金において時効の到来した債権を八尾市債権管理条例(平成 22 年 12 月施行)に基づいて不納欠損として処理した。

また、滞納となる未収金の発生を抑制する一つの取組みとして導入したクレジットカードによる支払いについては、前年度に比べ件数では 881 件(13.0%)増となったが、金額では 2,630 万 8 千円

(11.0%)減となった。

未収金は、滞納期間の長期化に伴い収納が困難となるため、窓口未収金の収納業務を行うSPCと緊密な連携を図り、時効到来までに迅速な回収ができるよう取り組まれたい。

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対 前 年 度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
負 債 合 計		1,930,698	△194,647	△9.2	2,125,345	1,786,552
固 定 負 債		678,793	84,047	14.1	594,746	573,956
退職給与引当金		565,400	84,047	17.5	481,353	460,563
その他固定負債		113,393	0	0.0	113,393	113,393
流 動 負 債		1,251,905	△278,694	△18.2	1,530,599	1,212,596
未 払 金		1,218,694	△281,046	△18.7	1,499,740	1,181,478
その他流動負債		33,211	2,352	7.6	30,859	31,118
資 本 合 計		19,027,746	△389,451	△2.0	19,417,197	20,529,374
資 本 金		30,317,512	△140,513	△0.5	30,458,025	30,460,718
自己資本金		12,086,367	581,027	5.1	11,505,340	10,799,108
借入資本金		18,231,145	△721,540	△3.8	18,952,685	19,661,610
剰 余 金		△11,289,766	△248,938	△2.3	△11,040,828	△9,931,344
資本剰余金		865,951	2,159	0.2	863,792	834,956
利益剰余金		△12,155,717	△251,097	△2.1	△11,904,620	△10,766,300
負債・資本合計		20,958,444	△584,098	△2.7	21,542,542	22,315,926

負債・資本総額は209億5,844万4千円で、前年度に比べ5億8,409万8千円(2.7%)減となっている。

負債合計では19億3,069万8千円で、前年度に比べ1億9,464万7千円(9.2%)減となっている。主な内訳は次のとおりである。

- ・退職給与引当金で、8,404万7千円(17.5%)増
- ・未払金で、医療機器の未払分等の減により2億8,104万6千円(18.7%)減

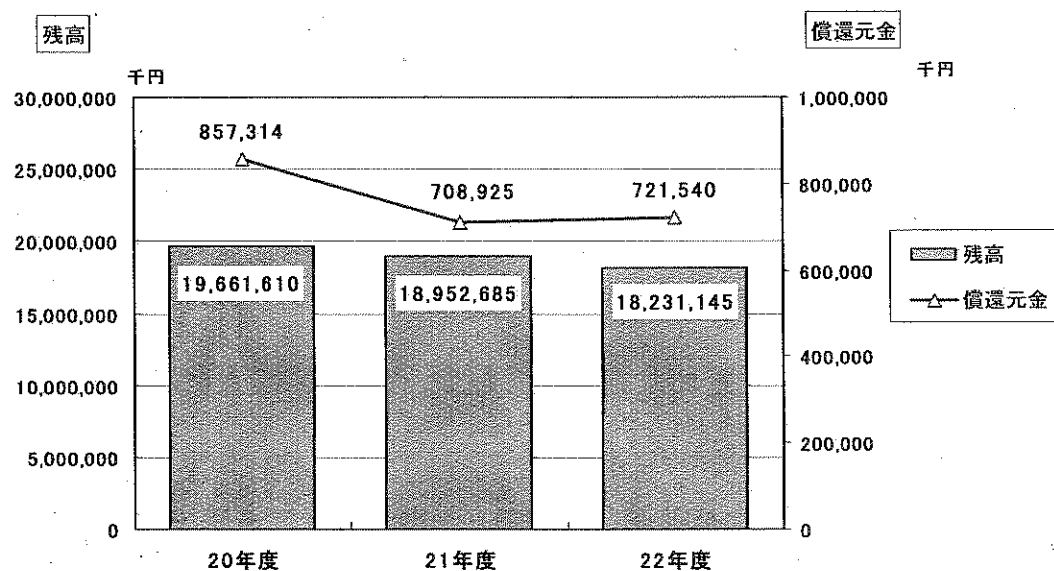
資本合計では190億2,774万6千円で、前年度に比べ3億8,945万1千円(2.0%)減となっており、主な内訳は次のとおりである。

- ・自己資本金で、市からの出資金により5億8,102万7千円(5.1%)増
- ・借入資本金(企業債)で、当年度分の償還により7億2,154万円(3.8%)減

なお、企業債の年度末残高等は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 目 \ 年 度		22 年度	対 前 年 度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高	A	18,952,685	△708,925	△3.6	19,661,610	20,518,924
当 年 度 発 行 高	B	0	0	—	0	0
当 年 度 元 利 償 還 額		1,056,629	0	0.0	1,056,629	1,214,062
内 訳	元 金 C	721,540	12,615	1.8	708,925	857,314
	利 息	335,089	△12,615	△3.6	347,704	356,748
当 年 度 末 残 高	A+B-C	18,231,145	△721,540	△3.8	18,952,685	19,661,610



5 経営財務分析 (別表5参照)

(1) 経営分析

経営状況に係る経営分析指数等は次のとおりである。

(単位：人・円・%)

項目	年度	22年度	対前年度		21年度	20年度	22年度 10市平均
			増減	増減率			
年間延入院患者数		118,714	1,309	1.1	117,405	113,180	
年間延外来患者数		189,186	1,449	0.8	187,737	174,905	
外来・入院患者比率		159.4	△0.5	—	159.9	154.5	191.7
患者1人1日当たり	医業収益	28,181	1,164	4.3	27,017	26,541	26,355
	医業費用	30,040	△1,365	△4.3	31,405	33,105	27,772
患者1人1日当たり 診療収入	入院	47,648	2,516	5.6	45,132	43,855	50,097
	外来	12,547	312	2.6	12,235	12,023	11,150
患者1人1日当たり 薬品費	投薬	340	△16	△4.5	356	350	430
	注射	2,878	108	3.9	2,770	2,772	2,427
薬品使用効率		117.6	△1.1	—	118.7	112.5	95.3
医業収益に 対する割合	医療材料費比率	19.1	△0.1	—	19.2	20.6	22.0
	累積欠損金比率	140.1	△4.3	—	144.4	140.8	106.5

(参考) 主な診療報酬等の改定状況

- ・平成20年度 診療報酬 0.38%引上げ、薬価基準等 1.20%引下げ
- ・平成22年度 診療報酬 1.55%引上げ、薬価基準等 1.36%引下げ

患者1人1日平均入院収益単価の内訳

(単位：人・円・%)

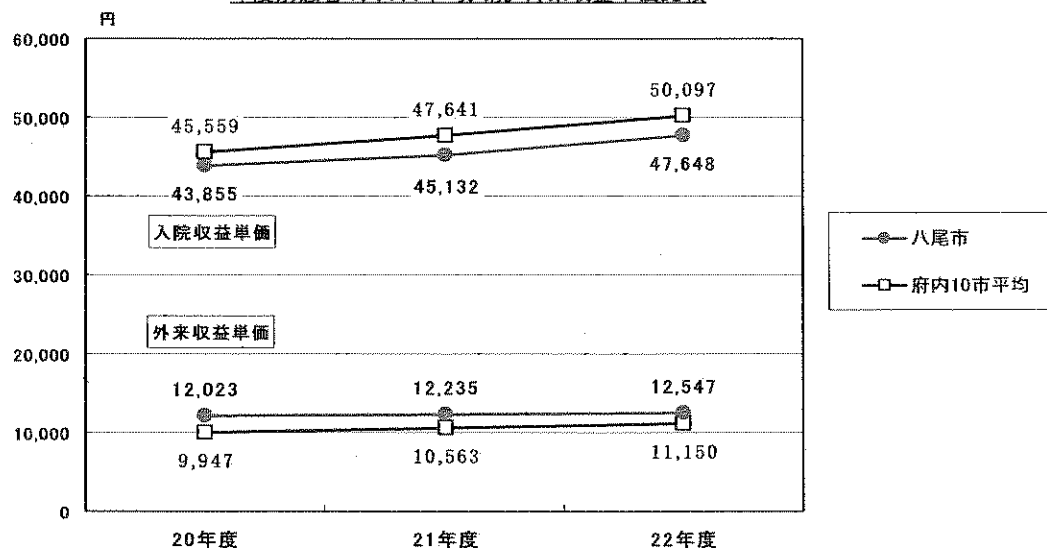
項目	年度	22年度	構成比	対前年度		21年度	20年度	22年度 10市平均	構成比
				増減	増減率				
1日平均入院患者数		325.2	—	3.5	1.1	321.7	311.6	340.3	—
入院収益単価		47,648	100.0	2,516	5.6	45,132	43,855	50,097	100.0
入院料		25,216	52.9	1,315	5.5	23,901	22,553	28,515	56.9
投薬・注射		4,149	8.7	△5	△0.1	4,154	4,365	2,587	5.1
処置・手術料		12,266	25.7	1,281	11.7	10,985	11,028	13,401	26.8
検査・放射線		2,969	6.3	45	1.5	2,924	2,848	1,986	4.0
その他		3,048	6.4	△120	△3.8	3,168	3,061	3,608	7.2

患者1人1日平均外来収益単価の内訳

(単位：人・円・%)

項目	年度	22年度	構成比	対前年度		21年度	20年度	22年度 10市平均	構成比
				増減	増減率				
1日平均外来患者数		793.7	—	5.9	0.7	787.8	725.4	—	—
外来収益単価		12,547	100.0	312	2.6	12,235	12,023	11,150	100.0
初診・再診料		1,338	10.7	△52	△3.7	1,390	1,409	1,177	10.5
投薬・注射		3,555	28.3	123	3.6	3,432	2,959	2,684	24.1
処置・手術料		528	4.2	△11	△2.0	539	594	700	6.3
検査・放射線		5,370	42.8	190	3.7	5,180	5,324	5,195	46.6
その他		1,756	14.0	62	3.7	1,694	1,737	1,394	12.5

年度別患者1人1日平均入院・外来収益単価比較



病院事業の経営に直接影響する収益・費用の増減事由等については、先の項目「3 経営成績」で記載したとおりである。病院事業収益の根幹である入院・外来収益については、入院・外来ともに患者数は増加し、また、患者1人1日当たり平均収益単価も上昇した。

平均収益単価が増となった主な要因は、入院収益では、外科、耳鼻咽喉科での手術件数の増及び診療報酬改定により処置・手術収入及び入院料収入の増となったことによる。また、外来収益では、新型インフルエンザ患者の減に伴い初診患者が減となったものの、化学療法患者数の増に伴い注射収入で増となったことによる。

今後も引き続き、初診外来患者や救急患者の受入れに支障を来している医師の不足を解消することでこれらを積極的に受け入れ、また一方で薬剤や診療材料の調達コストを削減することによって診療単価の向上等、一層の収益確保が望まれる。

なお、府内10市病院との平均単価の比較において、入院単価で2,449円下回ったが、外来単価では1,397円上回っている状況である。

(2) 財 務 分 析

財務状況に係る財務分析指数等は次のとおりである。

(単位：%)

項 目		22年度	対前年度 増 減	21年度	20年度
自己資本構成比率 $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	八尾市	3.8	1.6	2.2	3.9
	府内10市平均	21.9	3.4	18.5	20.9
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	八尾市	89.3	△2.7	92.0	94.6
	府内10市平均	86.5	△3.9	90.4	90.0
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	八尾市	213.0	56.1	156.9	129.0
	府内10市平均	283.6	52.1	231.5	227.4
当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	八尾市	207.8	55.4	152.4	124.3
	府内10市平均	277.0	51.2	225.8	221.6

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本との関係を示すもので、一般的には、この比率が高いほど経営が安定しているとされ、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期の安定した資金で賄うべきであり、この比率は少なくとも 100%以下であることが望ましいとされている。

自己資本構成比率は 3.8%で前年度と比べ 1.6 ポイント、固定資産対長期資本比率は 89.3%で前年度と比べ 2.7 ポイントそれぞれ良化している。

流動比率は、短期債務の支払能力、運転資金の状況を示し、一般的に 200%以上であれば安全とされており、また当座比率は 100%以上が理想とされている。

流動比率は 213.0%で前年度と比べ 56.1 ポイント、当座比率は 207.8%で前年度と比べ 55.4 ポイントそれぞれ良化している。これは現金預金等の流動資産が増加したことによるものである。

なお、自己資本構成比率、流動比率及び当座比率の 3 指標は府内 10 市平均と比べるといずれも大きく下回っているものである。

次に、正味運転資本(流動資産－流動負債)の増減を示す資金運用表は次表のとおりとなり、この 1 年間の資金の動き、資金繰りの状況及び支払能力を表している。

資金運用表

(単位：千円)

源 泉 (資金の調達) (A)		運 用 (資金の使途) (B)		資金の増減
項 目	金 額	項 目	金 額	(A)－(B)
資 本 (増加)	583, 186	資 本 (減少)	972, 637	△389, 451
出資金	581, 027	企業債償還金	721, 540	
補助金	2, 159	当年度純損失の計上	251, 097	
負 債 (増加)	84, 047	負 債 (減少)	0	84, 047
退職給与引当金	84, 047			
資 産 (減少)	1, 235, 911	資 産 (増加)	385, 611	850, 300
減価償却による減価償却累計額の増加	964, 979	建物附帯設備の取得	44, 010	
除却による資産の減少	216, 436	器械備品の取得	146, 327	
償却による繰延勘定の減少	54, 496	除却による減価償却累計額の減少	195, 274	
小 計	1, 903, 144	小 計	1, 358, 248	544, 896
		正味運転資本の増	544, 896	
合 計	1, 903, 144	合 計	1, 903, 144	0

本年度は、運用における企業債償還金から除却による減価償却累計額の減少までの小計 13 億 5, 824 万 8 千円の資金運用額に対して、その源泉は、出資金、補助金、退職給与引当金、減価償却費等内部留保資金など小計 19 億 314 万 4 千円であり、差引き 5 億 4, 489 万 6 千円が正味運転資本の増となっている。

正味運転資本が増となった内容は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	22 年 度	21 年 度	増 減
流 動 資 産 A	2,667,156	2,400,954	266,202
現 金 預 金	1,174,366	1,017,990	156,376
未 収 金	1,426,506	1,314,949	111,557
貯 蔵 品	44,831	46,743	△1,912
前 払 費 用	18,087	16,446	1,641
前 払 金	3,366	4,826	△1,460
流 動 負 債 B	1,251,905	1,530,599	△278,694
未 払 金	1,218,694	1,499,740	△281,046
そ の 他 流 動 負 債	33,211	30,859	2,352
正 味 運 転 資 本 A - B	1,415,251	870,355	544,896

流動負債で未払金が2億8,104万6千円減となったことなどにより2億7,869万4千円減となり、流動資産で現金預金が1億5,637万6千円増となったことなどにより合計で2億6,620万2千円増となったことにより、正味運転資本が5億4,489万6千円増となったものである。

6 繰入金の状況

一般会計からの繰入金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		22 年度	対 前 年 度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
繰 入 金 合 計 A=B+C		1,725,135	△64,729	△3.6	1,789,864	1,631,082
収 益 的 繰 入 金 B=a+b		1,144,108	60,476	5.6	1,083,632	968,251
医 業 収 益 (負 担 金) a		356,761	△446	△0.1	357,207	335,793
救 急 医 療 分		312,835	△9,824	△3.0	322,659	303,174
保 健 衛 生 分		43,926	9,378	27.1	34,548	32,619
医 業 外 収 益 (補 助 金) b		787,347	60,922	8.4	726,425	632,458
医 師 等 研 究 研 修 費		10,660	302	2.9	10,358	10,300
共 済 組 合 追 加 費 用		101,833	32,728	47.4	69,105	72,097
基 礎 年 金 拠 出 金		51,076	15,323	42.9	35,753	30,794
企 業 債 償 還 利 息		223,393	△8,410	△3.6	231,803	237,951
リハビリテーション医療分		56,591	1,259	2.3	55,332	47,480
高 度 医 療 分		211,163	977	0.5	210,186	173,796
小 児 医 療 分		87,544	14,719	20.2	72,825	26,846
子 ども 手 当 費 用		26,262	24,803	1,700.0	1,459	1,176
病 院 事 業 運 営 経 費		—	△30,845	皆減	30,845	32,018
院 内 保 育 所 運 営 経 費		9,368	609	7.0	8,759	—
公 立 病 院 改 革 プ ラ ン 経 費		110	110	皆増	—	—
医 師 確 保 対 策 経 費		9,347	9,347	皆増	—	—
資 本 的 繰 入 金 (出 資 金) C = c + d		581,027	△125,205	△17.7	706,232	662,831
企 業 債 償 還 元 金 c		481,027	8,410	1.8	472,617	610,947
建 設 改 良 費 d		100,000	△133,615	△57.2	233,615	51,884
1 床 当 たり 繰 入	繰入金合計 A/380 床	4,540	△170	△3.6	4,710	4,292
	収益的繰入 B/380 床	3,011	159	5.6	2,852	2,548
	資本的繰入 C/380 床	1,529	△330	△17.8	1,859	1,744
収 益 的 収 入 D		9,598,837	539,454	6.0	9,059,383	8,419,407
資 本 的 収 入 E		583,186	△831,325	△58.8	1,414,511	1,162,831
繰入金 の割合	対収益的収入 B/D %	11.9	△0.1	—	12.0	11.5
	対資本的収入 C/E %	99.6	49.7	—	49.9	57.0

一般会計からの繰入金(負担金・補助金・出資金)は、原則として地方公営企業繰出基準に基づき一般会計が負担する経費として繰入を受けている。

本年度の繰入金合計は17億2,513万5千円で、前年度に比べ6,472万9千円(3.6%)減となっている。

(1) 収益的繰入金

収益的事業活動に充当する収益的繰入金(負担金・補助金)は11億4,410万8千円で、前年度に比べ6,047万6千円(5.6%)増となっており、その主な増減は次のとおりである。

- ・医業収益(負担金)は、救急医療分で982万4千円(3.0%)減、保健衛生分で937万8千円(27.1%)増
- ・医業外収益(補助金)は、病院事業運営経費で3,084万5千円の皆減、企業債償還利息で841万円(3.6%)減となったものの、共済組合追加費用で3,272万8千円(47.4%)、子ども手当費用で

2,480万3千円(1,700.0%)、基礎年金拠出金で1,532万3千円(42.9%)、小児医療分で1,471万9千円のそれぞれ増

一般会計からの繰入措置は、市立病院がその役割を果たすためやむを得ず不採算となる事業について一定のルールに基づき当該事業が収支均衡となるように収支不足額が繰り入れられているが、この繰入措置について平成19年12月に総務省が公表した公立病院改革ガイドラインでは、公立病院として求められる業務量や医療水準が達成された場合においてもなお収支不足が発生する額について繰入措置を講じるべきであり、現実の当該事業収支不足を補てんする性格のものではないという趣旨が示されている。地域の中核病院としての市立病院における医療ニーズを検証するとともに、市立病院として達成すべき業務量、医療水準を設定し、繰入額の算定を行うよう関係部局とも十分な協議、検討に努められたい。

(2) 資 本 的 繰 入 金

資本的繰入金(出資金)は5億8,102万7千円で、前年度に比べ1億2,520万5千円(17.7%)減となっており、その主な増減は次のとおりである。

- ・新病院建設事業に係る企業債償還元金の償還に対する繰入金で841万円(1.8%)増
- ・電子カルテルLAN設備工事及び各部門のシステムの更新等に係る建設改良費に対する繰入金で1億3,361万5千円(57.2%)減

7 八尾市立病院改革プランの達成状況

八尾市立病院改革プランは、厳しい医療環境が続く中で将来にわたり公立病院としての役割を果たし続けることができるよう、平成21年度から平成23年度までの3年間を対象期間として、平成21年2月に策定されたものである。

平成22年度における計画に対する実績は、次表のとおりである。

項 目	計 画 値 (A)	決 算 値 (B)	対計画増減 (B) - (A)	計画に対する 達 成 率 (%)
年間延入院患者数 (人)	122,056	118,714	△3,342	97.3
年間延外来患者数 (人)	184,680	189,186	4,506	102.4
病床利用率 (%)	88.0	85.6	△2.4	97.3
平均在院日数 (日)	12.5	11.9	△0.6	105.0
入院患者1人1日当たり診療収入 (円)	46,354	47,648	1,294	102.8
外来患者1人1日当たり診療収入 (円)	12,205	12,547	342	102.8
(減価償却費を除いた数値)	(111)	(714)	(603)	(643.2)
純 損 益 (百万円)	△862	△251	611	343.4
資 金 剰 余 額 (百万円)	437	1,415	978	323.8
経 常 収 支 比 率 (%)	91.6	97.3	5.7	106.2
医 業 収 支 比 率 (%)	89.4	93.8	4.4	104.9
医業収益に対する職員給与費の割合 (%)	53.8	50.2	△3.6	107.2
医業収益に対する材料費の割合 (%)	19.8	19.1	△0.7	103.7

(注1) 入院・外来患者1人1日当たり診療収入及び純損益の項目は税抜き。

(注2) 地方公営企業会計基準による職員給与費(臨時的任用職員に係る賃金等を除いたもの)にて算出。

(注3) 計画に対する達成率(%)の計算式は、「平均在院日数」「純損益」「医業収益に対する職員給与費の割合」「医業収益に対する材料費の割合」においては(A)/(B)×100とし、それ以外の項目においては(B)/(A)×100となっている。

(資料：市立病院事務局企画運営課)

年間延患者数では、計画値と比べ、入院患者数で3,342人下回り計画値に対する達成率では97.3%

となり、一方、外来患者数では4,506人上回り達成率は102.4%となった。

経常収支比率では計画値と比べ5.7ポイント上回る97.3%となり、医業収支比率でも4.4ポイント上回る93.8%となった。

計画期間の2年目においては、年間延入院患者数、病床利用率以外の項目では計画値を上回る数値となった。

む す び

以上が、平成 22 年度の病院事業会計決算審査の概要である。

本年度の病院事業にあつては、医師の確保を着実に進めながら、大阪府がん診療拠点病院としてより一層の医療機能の充実を図るとともに「心臓コール」による救急患者の受入れなど、救急医療の充実にも取り組まれた。また、開院 60 周年を迎えたことを機に記念講演会やがん診療の専門家によるシンポジウムを行い、市政だよりへの特集記事を掲載するなど市立病院の医療機能の積極的な情報発信に努められた。

業務状況では、年間延総患者数は 307,900 人で前年度に比べ 2,758 人(0.9%)増となり入院・外来患者ともに増加した。この主な要因は、内科、外科等で医師の増員が図られたこと及び化学療法患者の受け入れの増によるものである。病床利用率は前年度に比べ 1.0 ポイント増の 85.6%となった。

本年度の収益的収支では、総収益は 95 億 9,883 万 7 千円、総費用は 98 億 4,993 万 4 千円で、当年度純損失は 2 億 5,109 万 7 千円となり、前年度と比べ 8 億 8,722 万 3 千円の大幅な減少となったところである。しかし、事業会計における未処理(累積)欠損金は 121 億 5,571 万 7 千円となり、平成 16 年度以降年々増加する結果となっており依然として厳しい状況が続いている。

経常収支における前年度との比較では、経常収益(医業収益+医業外収益)で 5 億 72 万円(5.5%)増となったのに対し、経常経費(医業費用+医業外費用)で 3 億 5,632 万 4 千円(3.5%)の減となり、経営分析指数における医業収支比率は 93.8%で 7.8 ポイント、経常収支比率は 97.3%で 8.4 ポイントそれぞれ良化した。

正味運転資本(流動資産-流動負債)では 14 億 1,525 万 1 千円となり、前年度に比べ 5 億 4,489 万 6 千円増となった。また、短期債務の支払能力を示す流動比率は 213.0%となり、対前年度比 56.1 ポイント良化した。財政状態の機能性を示す流動比率の良化は、経営基盤の強化においても重要な要素であり、今後もこの傾向が継続されることを期待するものである。

また、経常費用の中の固定的経費である S P C 委託経費等維持管理・運営経費については、P F I 事業のメリットである経営能力などの民間ノウハウを最大限活用し、経費縮減に向けた努力を続けられたい。

実施 2 年目となる「病院改革プラン」では、年間延入院患者数と病床利用率は計画値を下回ったものの、年間延外来患者数や経常収支比率、医業収支比率などの項目において計画値を上回る結果となり、改善の方向を示している。

今後も市立病院が市民の負託に応え地域の中核病院として存続するために「病院改革プラン」で述べられている急性期医療を中心に一人でも多くの患者を受け入れ病床利用率を上げるための多様な取り組みに努めつつ、府内 10 市平均を大きく下回る自己資本構成比率等の指標を改善させるとともに累積欠損金の解消に向けた不断の努力が必要であり、病院事業管理者を筆頭に全職員一丸となり経営改善に向け着実に取り組むことを望むものである。

水道事業会計

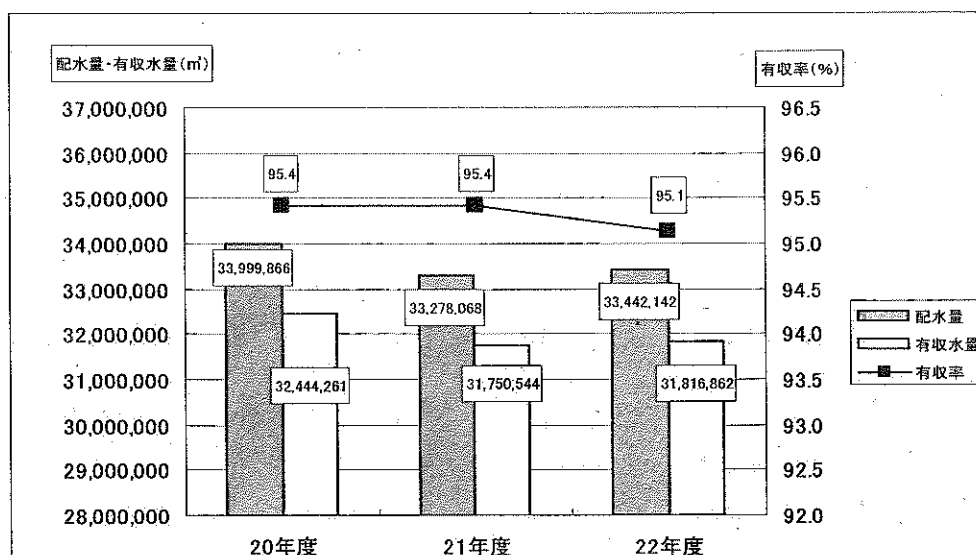
1 業務の概要

区 分		年 度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
				増 減	増減率		
総人口	a	人	271,505	△519	△0.2	272,024	272,469
給水人口	b	人	271,454	△519	△0.2	271,973	272,408
普及率	b/a×100	%	100.0	0.0	—	100.0	100.0
給水戸数		戸	124,265	252	0.2	124,013	123,689
配水量	c	m ³	33,442,142	164,074	0.5	33,278,068	33,999,866
有収水量	d	m ³	31,816,862	66,318	0.2	31,750,544	32,444,261
無収水量	c-d	m ³	1,625,280	97,756	6.4	1,527,524	1,555,605
配水能力		m ³	153,000	0	0.0	153,000	153,000
導送配水管延長		m	527,169	7,513	1.4	519,656	515,351
有収率	d/c×100	%	95.1	△0.3	—	95.4	95.4
職 員 数		人	115	△5	△4.2	120	122

(注) この表では、収益につながらない配水量(配水量-有収水量)を無収水量としている。

給水人口は271,454人で前年度に比べ519人(0.2%)の減となり総人口の減少に伴い引き続き減少傾向が続いているが、給水戸数は124,265戸で前年度に比べ252戸(0.2%)の増となり引き続き漸増傾向となっている。

配水量は33,442,142 m³、有収水量は31,816,862 m³で、夏季の猛暑を反映し前年度に比べそれぞれ164,074 m³(0.5%)、66,318 m³(0.2%)増加したが、有収率は95.1%で前年度に比べ0.3ポイントの減となった。本年度は配水量・有収水量ともに増加したものの、長期的には減少傾向にあることから、漏水の早期発見に向けたきめ細かい調査や老朽配水管の更新など漏水防止対策に積極的に取り組まれたい。



有収率の推移

(単位：％)

年 度 区 分	22 年度	対前年度 増 減	21 年度	20 年度
八 尾 市	95.1	△0.3	95.4	95.4
府内5市平均	95.1	0.4	94.7	94.5
同規模都市平均	—	—	90.7	90.7

(注1) 府内5市平均の数値は府内の給水人口15万人以上30万人未満の同規模都市で、八尾市、岸和田市、茨木市、寝屋川市、和泉市の5市による。以下同じ。

(注2) 同規模都市平均の数値は全国の給水人口15万人以上30万人未満の都市で、総務省編「地方公営企業年鑑」による。以下同じ。

本年度の有収率は、府内5市平均と同ポイントとなった。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(税込額)

収 入

(単位：千円・％)

区 分	22 年度		予算現額に 対する増減 B－A	執行率 B／A	消費税	21 年度 決 算 額 C	増 減 B－C
	予算現額 A	決 算 額 B					
水道事業収益	6,722,115	6,779,756	57,641	100.9	297,893	6,733,265	46,491
営 業 収 益	6,532,026	6,555,645	23,619	100.4	289,246	6,595,337	△39,692
営業外収益	161,186	195,208	34,022	121.1	8,647	137,928	57,280
特別利益	28,903	28,903	0	100.0	0	0	28,903

支 出

(単位：千円・％)

区 分	22 年度		予算の 繰越額 C	不用額 A－B－C	執行率 B／A	消費税	21 年度 決 算 額 D	増 減 B－D
	予算現額 A	決 算 額 B						
水道事業費用	6,301,226	6,234,900	0	66,326	98.9	184,758	6,498,817	△263,917
営 業 費 用	5,800,981	5,744,655	0	56,326	99.0	181,029	6,056,051	△311,396
営業外費用	444,241	444,241	0	0	100.0	1,587	442,766	1,475
特別損失	46,004	46,004	0	0	100.0	2,142	—	46,004
予 備 費	10,000	0	0	10,000	0.0	0	0	0

収益的収入(水道事業収益)の決算額は67億7,975万6千円で、予算現額67億2,211万5千円に対する執行率は100.9%、前年度に比べ4,649万1千円の増となっている。

収益的支出(水道事業費用)の決算額は62億3,490万円で、予算現額63億122万6千円に対する執行率は98.9%、前年度に比べ2億6,391万7千円の減となっている。

(2) 資本的収入及び支出(税込額)

収 入

(単位: 千円・%)

区 分	22 年度		予算現額に 対する増減 B - A	執行率 B / A	消費税	21 年度 決 算 額 C	増 減 B - C
	予算現額 A	決 算 額 B					
資 本 的 収 入	609,908	610,408	500	100.1	2,438	532,310	78,098
企 業 債	419,000	419,000	0	100.0	0	430,000	△11,000
出 資 金	73,000	73,000	0	100.0	0	44,000	29,000
他会計繰入金	37,282	37,282	0	100.0	0	33,675	3,607
補 助 金	29,700	29,700	0	100.0	0	6,000	23,700
固定資産売却代金	226	226	0	100.0	0	0	226
工事負担金	50,700	51,200	500	101.0	2,438	18,635	32,565

支 出

(単位: 千円・%)

区 分	22 年度		継続費 通 次 繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B / A	消費税	21 年度 決 算 額 D	増 減 B - D
	予算現額 A	決 算 額 B						
資 本 的 支 出	1,653,361	1,608,304	4,797	40,260	97.3	44,804	1,340,239	268,065
建設改良費	1,112,421	1,067,364	4,797	40,260	95.9	44,804	808,936	258,428
企業債償還金	540,940	540,940	0	0	100.0	0	531,303	9,637

資本的収入の決算額は6億1,040万8千円で、予算現額6億990万8千円に対する執行率は100.1%で、前年度に比べ7,809万8千円の増となっている。これは、主に負担金付新営改良工事件数の増加に伴う工事負担金の増によるものである。

資本的支出の決算額は16億830万4千円で、予算現額16億5,336万1千円に対する執行率は97.3%で、前年度に比べ2億6,806万5千円の増となっている。これは、主に施設耐震化事業の着手により建設改良費が増となったことによるものである。

なお、資本的収入と資本的支出の差引き不足額9億9,789万6千円については、減債積立金、過年度損益勘定留保資金等で補てんされている。

(3) その他の予算執行状況について(税込額)

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金、議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の執行状況は次のとおりで、いずれも適正に執行されていると認められた。

① 企業債

起債限度額4億1,900万円(配水管整備事業費3億4,000万円、施設耐震化事業費7,900万円)に対し借入額は4億1,900万円(配水管整備事業費3億4,000万円、施設耐震化事業費7,900万円)であり、限度額の範囲内で執行されていた。

② 一時借入金

一時借入金の限度額5,000万円に対し、執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額11億7,963万円に対し決算額は11億5,732万4,931円となっており、交際費予算額20万円に対し決算額は7,216円で、いずれも予算の範囲内で執行されていた。

④ たな卸資産購入限度額

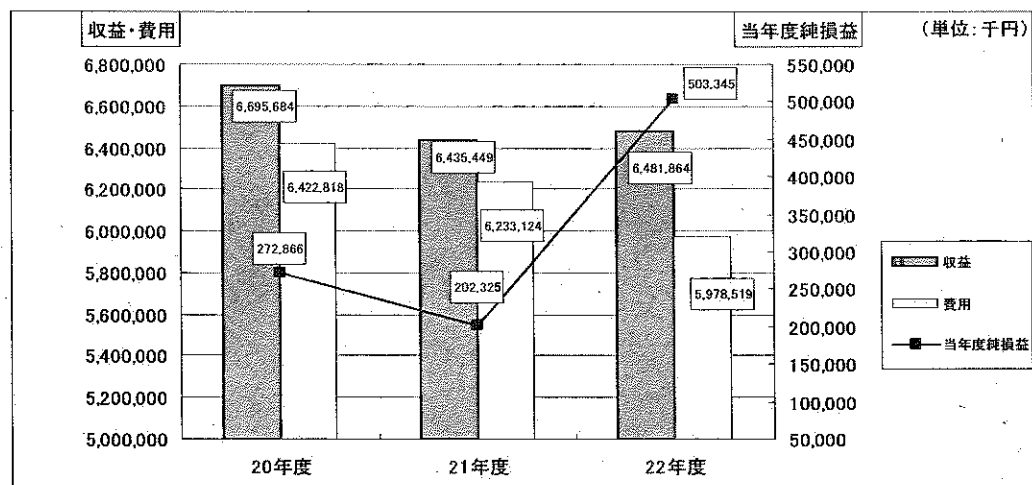
購入限度額9,000万円に対し購入額は4,904万2,731円で、限度額の範囲内で執行されていた。

3 経営成績 (別表1・2参照)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
水道事業収益	A	6,481,864	46,415	0.7	6,435,449	6,695,684
営業収益	B	6,266,400	△37,374	△0.6	6,303,774	6,558,201
営業外収益	C	186,561	54,886	41.7	131,675	137,483
特別利益	D	28,903	28,903	皆増	0	—
水道事業費用	E	5,978,519	△254,605	△4.1	6,233,124	6,422,818
営業費用	F	5,563,626	△298,472	△5.1	5,862,098	6,030,142
営業外費用	G	371,032	6	0.0	371,026	392,676
特別損失	H	43,861	43,861	皆増	—	—
営業損益	B-F	702,774	261,098	59.1	441,676	528,059
営業外損益	C-G	△184,471	54,880	22.9	△239,351	△255,193
経常損益 (A-D)-(E-H)		518,303	315,978	156.2	202,325	272,866
当年度純損益 I=A-E		503,345	301,020	148.8	202,325	272,866
前年度繰越利益剰余金 J		158,247	△165,675	△51.1	323,922	391,056
当年度未処分利益剰余金 K=I+J		661,592	135,345	25.7	526,247	663,922

(注) 金額は税抜額。以下同じ。



営業損益では、営業収益が前年度に比べ3,737万4千円(0.6%)減の62億6,640万円となり、営業費用は前年度に比べ2億9,847万2千円(5.1%)減の55億6,362万6千円となった。その結果、営業利益は前年度に比べ2億6,109万8千円(59.1%)増の7億277万4千円となっている。

また、営業外損益では、営業外収益が前年度に比べ5,488万6千円(41.7%)増の1億8,656万1千円となり、営業外費用は前年度に比べ6千円(0.0%)増の3億7,103万2千円となった。その結果、営業外損失は前年度に比べ5,488万円(22.9%)減の1億8,447万1千円となった。

事業全体の経営成績は水道事業収益が64億8,186万4千円、水道事業費用が59億7,851万9千円となり、差引き5億334万5千円の当年度純利益に前年度繰越利益剰余金1億5,824万7千円を加えた結果、当年度末処分利益剰余金は6億6,159万2千円となった。

○ 経常収支比率及び営業収支比率

(単位：%)

区 分		22 年度	対前年度 増 減	21 年度	20 年度
経常収支比率	八 尾 市	108.7	5.5	103.2	104.2
	府内5市平均	108.3	4.4	103.9	105.3
	同規模都市平均	—	—	106.2	106.7
営業収支比率	八 尾 市	113.1	5.1	108.0	108.9
	府内5市平均	110.2	3.8	106.4	107.4
	同規模都市平均	—	—	111.3	112.8

(注) 営業収支は受託工事分を除く。

企業の経営状態を示す経常収支比率は、108.7%で前年度より5.5ポイント良化し、企業の営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較した営業収支比率についても、113.1%で前年度より5.1ポイント良化した。府内5市平均との比較では、経常収支比率で0.4ポイント、営業収支比率で2.9ポイントそれぞれ上回っている。

○ 販売単価、供給単価及び給水原価

(単位：円・%)

年 度 区 分	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
		増 減	増減率		
販売単価 a	188.25	△1.32	△0.7	189.57	191.50
供給単価 b	178.43	△1.64	△0.9	180.07	182.80
給水原価 c	173.05	△10.48	△5.7	183.53	184.15
単価差 a-c	15.20	9.16	151.7	6.04	7.35
単価差 b-c	5.38	8.84	255.5	△3.46	△1.35

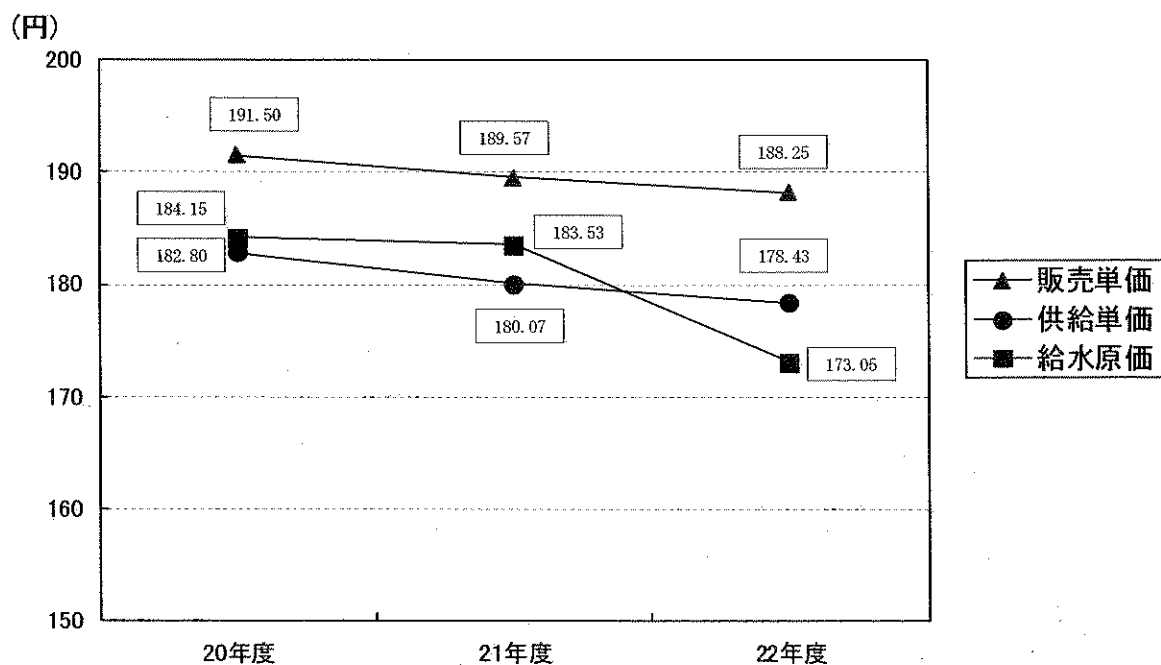
(注)

$$\begin{aligned}\text{販売単価} &= \frac{\text{経常収益} - (\text{受託工事収益} + \text{材料売却収益} + \text{不用品売却収益})}{\text{年間総有収水量}} \\ \text{供給単価} &= \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} \\ \text{給水原価} &= \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量}}\end{aligned}$$

有収水量 1 m³当りの給水費用を示す給水原価は、前年度より 10 円 48 銭(5.7%)低い 173 円 5 銭となっている。また、有収水量 1 m³当りの販売単価は、前年度より 1 円 32 銭(0.7%)低い 188 円 25 銭、供給単価は、前年度より 1 円 64 銭(0.9%)低い 178 円 43 銭となっている。

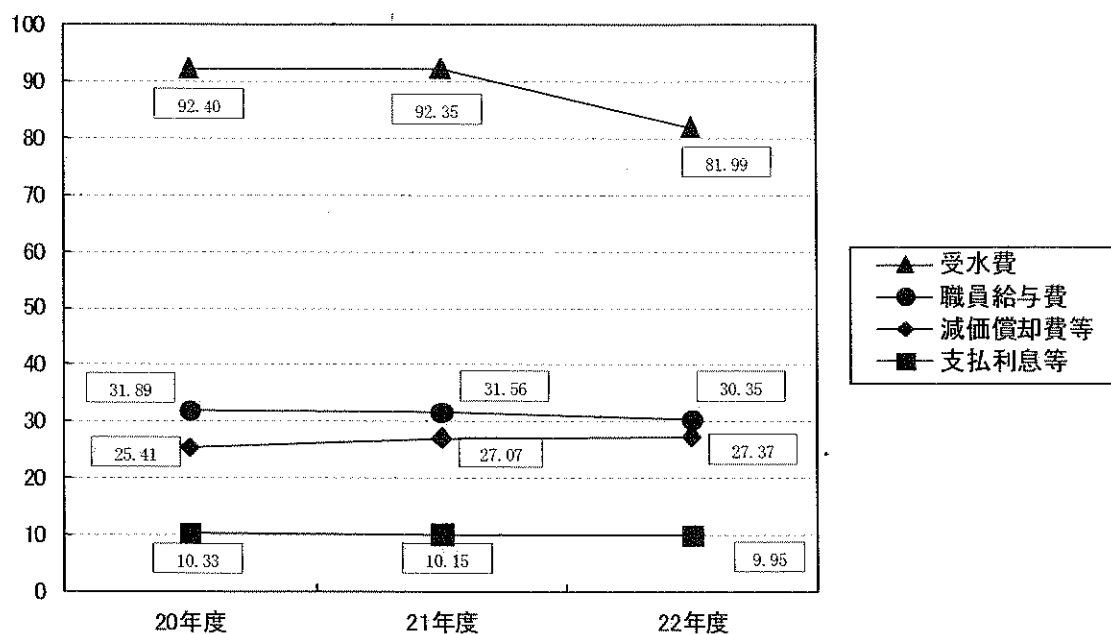
その結果、給水原価と供給単価の差において本年度は 1 m³当り 5 円 38 銭の利益となり、前年度より 8 円 84 銭良化した。また、給水原価と販売単価では 1 m³当り 15 円 20 銭の利益となり、前年度より 9 円 16 銭利益が拡大した。

販売単価、供給単価及び給水原価の推移



(円)

給水原価の主なものの推移



○ 給水原価の内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度		対前年度		21 年度		20 年度
	22 年度	構成比	増 減	増減率	21 年度	構成比	
職員給与費	30.35	17.5	△1.21	△3.8	31.56	17.2	31.89
動力費	2.96	1.7	0.03	1.0	2.93	1.6	3.21
薬品費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00
委託料	8.38	4.8	△0.05	△0.6	8.43	4.6	9.25
修繕費	3.39	2.0	△0.04	△1.2	3.43	1.9	3.55
路面復旧費	0.90	0.5	0.24	36.4	0.66	0.4	0.53
材料費	0.36	0.2	0.05	16.1	0.31	0.2	0.45
外注請負費	2.57	1.5	0.78	43.6	1.79	1.0	1.95
受水費	81.99	47.4	△10.36	△11.2	92.35	50.3	92.40
減価償却費等	27.37	15.8	0.30	1.1	27.07	14.7	25.41
支払利息等	9.95	5.8	△0.20	△2.0	10.15	5.5	10.33
その他	4.83	2.8	△0.02	△0.4	4.85	2.6	5.18
合 計	173.05	100.0	△10.48	△5.7	183.53	100.0	184.15

給水原価は173円5銭で、前年度に比べ10円48銭(5.7%)下がっている。

給水原価を主要経費別にみると、前年度より外注請負費、減価償却費等が増となったものの、受水費、職員給与費などで減となっている。

(1) 収 益

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
		増 減	増減率		
営 業 収 益	6,266,400	△37,374	△0.6	6,303,774	6,558,201
給 水 収 益	5,676,924	△40,356	△0.7	5,717,280	5,930,945
受託工事収益	458,332	49,557	12.1	408,775	479,911
その他営業収益	131,144	△46,575	△26.2	177,719	147,345
営 業 外 収 益	186,561	54,886	41.7	131,675	137,483
受取利息及び配当金	2,325	1,187	104.3	1,138	1,320
他会計補助金	6,562	4,391	202.3	2,171	1,992
加 入 金	167,220	50,168	42.9	117,052	126,860
雑 収 益	10,454	△860	△7.6	11,314	7,311
特 別 利 益	28,903	28,903	皆増	0	—
固定資産売却益	13,524	13,524	皆増	0	—
過年度損益修正益	15,379	15,379	皆増	—	—
合 計	6,481,864	46,415	0.7	6,435,449	6,695,684

ア 営業収益

営業収益は62億6,640万円で、前年度に比べ3,737万4千円(0.6%)の減となっている。これは、受託工事収益で下水道関連の移設工事件数の増により4,955万7千円(12.1%)増となったものの、給水収益で水道料金の値下げにより4,035万6千円(0.7%)減となり、その他営業収益においても他会計繰入金の減に伴い4,657万5千円(26.2%)減となったことによる。

受託工事収益と受託工事費との対比

(単位：千円・件・%)

区 分 \ 年 度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
		増 減	増減率		
受託工事収益 A	458,332	49,557	12.1	408,775	479,911
受託工事費 B	428,805	22,847	5.6	405,958	447,982
利 益 A-B	29,527	26,710	948.2	2,817	31,929
受託工事件数	2,617	54	2.1	2,563	3,056

イ 営業外収益

営業外収益は1億8,656万1千円で、前年度に比べ5,488万6千円(41.7%)の増となっている。これは、主に大口給水装置の新設等により加入金が5,016万8千円(42.9%)の増となったことによる。

ウ 特別利益

特別利益は2,890万3千円で、過年度損益修正益で大阪府市町村職員互助会解散に伴う一時金精算金により1,537万9千円、固定資産売却益で遊休資産売却により1,352万4千円それぞれ皆増となったことによる。

(2) 費 用

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
		増 減	増減率		
営 業 費 用	5,563,626	△298,472	△5.1	5,862,098	6,030,142
人 件 費	1,060,478	△52,113	△4.7	1,112,591	1,137,955
(再掲)退職給与費	300,000	35,267	13.3	264,733	250,892
(再掲)退職給与費除く	760,478	△87,380	△10.3	847,858	887,063
動 力 費	94,230	1,058	1.1	93,172	103,974
委 託 料	266,649	△935	△0.3	267,584	299,968
修 繕 費	110,337	△793	△0.7	111,130	117,492
路面復旧費	28,722	7,858	37.7	20,864	17,326
材 料 費	11,705	1,687	16.8	10,018	14,919
外注請負費	412,545	63,238	18.1	349,307	404,409
受 水 費	2,608,675	△323,354	△11.0	2,932,029	2,997,993
減価償却費	810,029	8,905	1.1	801,124	788,011
固定資産除却費	38,495	20,747	116.9	17,748	20,841
そ の 他	121,761	△24,770	△16.9	146,531	127,254
営 業 外 費 用	371,032	6	0.0	371,026	392,676
支 払 利 息 等	316,469	△5,701	△1.8	322,170	335,243
雑 支 出	54,563	5,707	11.7	48,856	57,433
特 別 損 失	43,861	43,861	皆増	—	—
合 計	5,978,519	△254,605	△4.1	6,233,124	6,422,818

ア 営業費用

営業費用は55億6,362万6千円で、前年度に比べ2億9,847万2千円(5.1%)の減となっている。これは、主に受水費が大阪府営水道供給単価の改定に伴い3億2,335万4千円(11.0%)、人件費においても職員数の減少等により5,211万3千円(4.7%)の減となったことなどによる。

退職給与費と退職給与引当金等の推移

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
		増 減	増減率		
退 職 給 与 費	300,000	35,267	13.3	264,733	250,892
(内)引当金繰入額	192,984	192,984	皆増	0	141,227
引当金取崩額	0	0	—	0	0
退職手当支給額	107,016	△157,717	△59.6	264,733	109,665
退職給与引当金残高	641,847	192,984	43.0	448,863	448,863

本年度の退職者4名（対前年度6名減）に対する退職手当支給額は1億701万6千円であり、前年度に比べ1億5,771万7千円(59.6%)の減となっている。なお、退職給与引当金の年度末残高は前年度と比べ、1億9,298万4千円(43.0%)増の6億4,184万7千円となっている。

人件費対総費用及び職員給与費対給水収益の状況

(単位：%)

年 度		22年度	対前年度 増 減	21年度	20年度
区 分					
$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$	八 尾 市	17.7	△0.1	17.8	17.7
	府内5市平均	13.8	0.2	13.6	14.1
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	八 尾 市	17.0	△0.5	17.5	17.4
	府内5市平均	13.1	△0.5	13.6	13.9
	同規模都市平均	—	—	15.5	15.9

総費用（水道事業費用）に占める人件費の割合は、17.7%となり前年度に比べ0.1ポイント低下した。給水収益に占める職員給与費（受託工事分を除く）の割合についても、17.0%となり前年度に比べ0.5ポイント低下した。府内5市平均との比較では、前年度と比べ総費用に占める人件費の割合が3.9ポイントの差で格差が縮小したが、給水収益に占める職員給与費（受託工事分を除く）の割合は3.9ポイントの差で変わらなかった。

イ 営業外費用

営業外費用は3億7,103万2千円で、前年度に比べ6千円(0.0%)の微増となっている。

企業債利息対料金収入比率の推移

(単位：%)

年 度		22年度	対前年度 増 減	21年度	20年度
区 分					
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	八 尾 市	5.6	0.0	5.6	5.7
	府内5市平均	5.6	0.0	5.6	6.2
	同規模都市平均	—	—	8.8	9.9

企業債利息の給水収益に占める割合を示す企業債利息対料金収入比率は、前年度と同じ5.6%となっており、府内5市平均と同率である。

ウ 特別損失

特別損失は4,386万1千円で、主に未収給水収益を早期に貸倒処理したこと及び東日本大震災関連の経費により皆増となったものである。

4 財政状態 (別表3 参照)

(1) 資産

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
		増 減	増減率		
固 定 資 産	22,960,070	266,266	1.2	22,693,804	22,746,565
有形固定資産	22,860,995	271,634	1.2	22,589,361	22,636,753
無形固定資産	99,075	△5,368	△5.1	104,443	109,812
流 動 資 産	4,456,225	531,201	13.5	3,925,024	3,531,271
現 金 預 金	3,372,509	597,075	21.5	2,775,434	2,318,345
未 収 金	1,037,521	△70,334	△6.3	1,107,855	1,147,612
貯 蔵 品	45,656	4,258	10.3	41,398	64,835
前 払 費 用	539	202	59.9	337	479
前 払 金	0	0	—	0	0
資 産 合 計	27,416,295	797,467	3.0	26,618,828	26,277,836

資産合計は274億1,629万5千円で、前年度に比べ7億9,746万7千円(3.0%)の増となっている。

固定資産は229億6,007万円で、前年度に比べ2億6,626万6千円(1.2%)の増となっており、これは、減価償却により無形固定資産で536万8千円(5.1%)減となったものの、構築物の取得等により有形固定資産で2億7,163万4千円(1.2%)増となったことによる。

流動資産は44億5,622万5千円で、前年度に比べ5億3,120万1千円(13.5%)の増となっており、これは、未収金で料金改定等に伴う未収給水収益の減少により7,033万4千円(6.3%)減となったものの、剰余金等の増加により現金預金で5億9,707万5千円(21.5%)増となったことなどによる。

未収金の状況

未収金は10億3,752万1千円であり、前年度に比べ7,033万4千円(6.3%)の減となり、営業未収金は10億3,655万9千円、営業外未収金は96万2千円となっている。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
		増 減	増減率		
未収金合計	1,037,521	△70,334	△6.3	1,107,855	1,147,612
営業未収金	1,036,559	△68,720	△6.2	1,105,279	1,147,557
現年度分	968,998	△16,479	△1.7	985,477	1,028,065
過年度分	67,561	△52,241	△43.6	119,802	119,492
営業外未収金	962	△1,614	△62.7	2,576	55

営業未収金については、前年度に比べ、現年度分で1,647万9千円(1.7%)減の9億6,899万8千円、過年度分(滞納分)で5,224万1千円(43.6%)減の6,756万1千円となっている。

なお、営業未収金のうち、未収給水収益、未収修繕工事収益の年度別内訳及び未収収益貸倒損計上額の状況は次のとおりである。

未収給水収益の内訳

(単位：千円・%)

区 分		徴収対象額	収入済額	貸倒損計上額	未収金	対前年度		21年度未収金
						増 減	増減率	
合 計		7,051,006	5,970,071	66,847	1,014,088	△76,644	△7.0	1,090,732
現 年 度 分		5,960,274	5,013,555	0	946,719	△24,362	△2.5	971,081
過 年 度 分		1,090,732	956,516	66,847	67,369	△52,282	△43.7	119,651
年 度 内 訳	21年度分	971,081	933,225	0	37,856			
	20年度分	40,512	10,999	0	29,513			
	19年度分	28,860	6,420	22,440	0			
	18年度分	27,683	2,587	25,096	0			
	17年度分	22,596	3,285	19,311	0			

(注) 今年度は貸倒損計上額のうち17・18年度分については特別損失に計上されている。

未収修繕工事収益の内訳

(単位：千円・%)

区 分		徴収対象額	収入済額	貸倒損計上額	未収金	対前年度		21年度未収金
						増 減	増減率	
合 計		5,740	5,004	99	637	14	2.2	623
現 年 度 分		5,117	4,671	0	446	△26	△5.5	472
過 年 度 分		623	333	99	191	40	26.5	151
年 度 内 訳	21年度分	472	333	0	139			
	20年度分	52	0	0	52			
	19年度分	99	0	99	0			

未収収益貸倒損計上額の状況等

(単位：千円・件・%)

区 分		年 度		対前年度		21年度	20年度
		22年度		増 減	増減率		
未収給水収益 (水道料金)	対 象 年 度	平成17・18・19年度		—	—	平成16年度	平成15年度
	調 定 額	19,378,939		12,832,011	196.0	6,546,928	6,500,129
	件 数	14,395		11,097	336.5	3,298	4,132
	貸倒損計上額	66,847		49,968	296.0	16,879	23,240
	徴 収 率	99.66		△0.08	—	99.74	99.64
未収修繕工事収益 (修繕工事代金)	対 象 年 度	平成19年度		—	—	平成18年度	平成17年度
	調 定 額	5,169		△848	△14.1	6,017	7,258
	件 数	9		△15	△62.5	24	37
	貸倒損計上額	99		△157	△61.3	256	459
	徴 収 率	98.08		2.33	—	95.75	93.68
合 計	件 数	14,404		11,082	333.6	3,322	4,169
	貸倒損計上額	66,946		49,811	290.7	17,135	23,699

(注) 徴収率は小数点以下第3位を四捨五入

未収金の大半を占める未収給水収益（水道料金）について、現年度分は、大阪府営水道供給単価の改定に伴う水道料金改定等により、前年度に比べ2,436万2千円(2.5%)の減、過年度分は5,228万2千円(43.7%)の減となっており、未収給水収益全体では7,664万4千円(7.0%)の減となった。水道料金の滞納債権の徴収については、委託業者による戸別集金や時間外の集金の他、給水停止を含む早期回収に向けた取組みがなされている。また、閉栓時の精算料金についても口座振替による納付を可能とするなど利便性の向上とともに滞納の未然防止にも取り組まれている。今後も滞納者への状況に応じ、柔軟できめ細かな対応を行い、徴収委託業者との連携等により引き続き効率的な徴収に努められたい。

平成15年の最高裁判決により水道料金債権の消滅時効が民法上の2年とされた以降も、水道料金と同時徴収される下水道使用料の消滅時効が5年であること等から、従前は5年を目途に一斉に実質的徴収不能債権として未収収益貸倒損に計上する会計処理をされてきたところであるが、今年度からは、財務諸表の信頼性をより一層高めるべく、所在不明や自己破産等のため徴収不能と判断される調定後3年が経過した債権については、短期に現金化が可能とされる流動資産の未収金に計上しておくことなく未収収益貸倒損に計上していくように変更されたところである。これに伴い、今年度は未収給水収益分と未収修繕工事収益分の未収収益貸倒損計上額（未収給水収益に係る特別損失計上分を含む。）は合計で6,694万6千円となり、前年度と比べ、4,981万1千円(290.7%)の増となった。

調定後3年を経過した債権であっても、徴収の可能性がある場合には、未収収益貸倒損に計上することなく徴収努力を続けるとともに、未収収益貸倒損計上額のうち八尾市水道局会計規程に規定する債権放棄や債権消滅に係る債権については不納欠損処理を行い、その他法令上債権として消滅していないものについては簿外資産として適正な管理に努められたい。

なお、本年度の未収収益貸倒損計上額のうち、未収給水収益の平成17年度分1,931万1千円と未収修繕工事収益の平成19年度分9万9千円については、八尾市債権管理条例(平成22年12月施行)の規定に基づき不納欠損処理を行った。

未収金回転率

(単位：回)

区 分	年 度	22 年度	対前年度 増 減	21年度	20年度
営業収益－受託工事収益 (期首未収金＋期末未収金)×1/2	八 尾 市	5.4	0.2	5.2	5.2
	府内 5 市平均	6.7	0.4	6.3	6.3
	同規模都市平均	—	—	7.6	7.5

未収金回転率は、比率が高いほど未収金の回収が良好なことを示している。本年度は前年度に比べ0.2ポイント良化し5.4回となったが、府内5市平均との比較では1.3回下回っている。

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
負 債		1,775,785	116,064	7.0	1,659,721	1,529,844
固 定 負 債		641,847	192,984	43.0	448,863	448,863
退職給与引当金		641,847	192,984	43.0	448,863	448,863
流 動 負 債		1,133,938	△76,920	△6.4	1,210,858	1,080,981
未 払 金		324,813	120,558	59.0	204,255	227,438
未 払 費 用		458,955	△208,315	△31.2	667,270	540,291
前 受 金		66,511	946	1.4	65,565	66,075
その他流動負債		283,659	9,891	3.6	273,768	247,177
資 本		25,640,510	681,403	2.7	24,959,107	24,747,992
資 本 金		19,400,917	319,060	1.7	19,081,857	18,799,160
自 己 資 本 金		6,801,104	441,000	6.9	6,360,104	5,976,104
借 入 資 本 金		12,599,813	△121,940	△1.0	12,721,753	12,823,056
剰 余 金		6,239,593	362,343	6.2	5,877,250	5,948,832
資 本 剰 余 金		5,578,001	226,998	4.2	5,351,003	5,284,910
利 益 剰 余 金		661,592	135,345	25.7	526,247	663,922
負債・資本合計		27,416,295	797,467	3.0	26,618,828	26,277,836

負債・資本合計は274億1,629万5千円で、前年度に比べ7億9,746万7千円(3.0%)の増となっている。

負債は17億7,578万5千円で、前年度に比べ1億1,606万4千円(7.0%)の増となっており、これは、主に流動負債の未払費用で2億831万5千円(31.2%)の減となったものの、固定負債の退職給与引当金で1億9,298万4千円(43.0%)の増となったことによる。

資本は256億4,051万円で、前年度に比べ6億8,140万3千円(2.7%)の増となっている。これは、主に自己資本金で減債積立金の組み入れ等により4億4,100万円(6.9%)、資本剰余金で耐震性緊急貯水槽の無償譲渡を受けたこと等により2億2,699万8千円(4.2%)の増となったことによる。

5 経 営 財 務 分 析 (別表4・5 参照)

(1) 水道施設の利用状況

(単位：m³・%)

区 分 \ 年 度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
		増 減	増減率		
1 日配水能力 A	153,000	0	0.0	153,000	153,000
1 日平均配水量 B	91,622	449	0.5	91,173	93,150
1 日最大配水量 C	107,138	602	0.6	106,536	110,436
施 設 利 用 率 B/A	59.9	0.3	—	59.6	60.9
負 荷 率 B/C	85.5	△0.1	—	85.6	84.3
最 大 稼 動 率 C/A	70.0	0.4	—	69.6	72.2

配水状況は、1 日平均配水量が 91,622 m³で前年度に比べ 449 m³(0.5%)の増、1 日最大配水量が 107,138 m³で前年度に比べ 602 m³(0.6%)の増となっている。

施設の利用状況を示す施設利用率は、前年度に比べ 0.3 ポイント増の 59.9%、負荷率は 0.1 ポイント減の 85.5%、最大稼動率は 0.4 ポイント増の 70.0%となった。

(2) 業 務 分 析

(単位：人・m³・千円・%)

年 度 区 分		22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
職員1人当たり 給 水 人 口	八 尾 市	2,715	149	5.8	2,566	2,522
	府内5市平均	4,277	140	3.4	4,137	3,969
	同規模都市平均	—	—	—	3,109	3,005
職員1人当たり 有 収 水 量	八 尾 市	318,169	18,636	6.2	299,533	300,410
	府内5市平均	459,732	14,633	3.3	445,099	433,301
	同規模都市平均	—	—	—	347,159	339,473
職員1人当たり 営 業 収 益	八 尾 市	62,664	3,194	5.4	59,470	60,724
	府内5市平均	78,906	△167	△0.2	79,073	78,621
	同規模都市平均	—	—	—	58,626	57,608

職員1人当たりの状況をみると、前年度に比べ給水人口で149人(5.8%)、有収水量で18,636 m³(6.2%)、営業収益で319万4千円(5.4%)といずれも増加しており、府内5市平均との格差は縮小したものの、依然として府内5市平均を下回っていることを念頭に、公営企業として経済性を発揮し、引き続き業務の最適化や生産性の向上に努められたい。

労働分配率の状況

(単位：%)

区 分	年 度	22 年度	対前年度 増 減	21 年度	20 年度
労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	16.6	△0.4	17.0	17.0

(注) 労働分配率は受託工事分を除く。

労働分配率は前年度と比べ0.4ポイント良化し、16.6%となっている。

(3) 財務分析

財政状態の主要比率

(単位：%)

区 分		年 度	22 年度	対前年度 増 減	21 年度	20 年度
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	八 尾 市	47.6	1.6	46.0	45.4
		府内5市平均	61.2	1.8	59.4	58.3
		同規模都市平均	—	—	63.8	62.6
固定資産 対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	八 尾 市	87.4	△1.9	89.3	90.3
		府内5市平均	88.5	△1.8	90.3	91.2
		同規模都市平均	—	—	92.1	92.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	八 尾 市	393.0	68.8	324.2	326.7
		府内5市平均	473.1	93.9	379.2	360.7
		同規模都市平均	—	—	540.4	518.9
当座比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	八 尾 市	388.9	68.2	320.7	320.6
		府内5市平均	381.3	79.8	301.5	345.6
		同規模都市平均	—	—	492.5	480.4

財務の長期健全性を示す指標のうち、自己資本構成比率は自己資本の総資本に占める割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性は高いとされ、本年度は47.6%と前年度より1.6ポイント良化しており、年々良化しているものの、府内5市平均より下回っている。また、固定資産対長期資本比率は固定資産が企業債や自己資金等長期資金で賄われているかどうかをみるもので100%以下が望ましいとされており、本年度は87.4%と前年度より1.9ポイント良化している。

次に、短期の支払能力を示す流動比率、当座比率は、高いほど資金繰りが良好なことを示すもので、流動比率は393.0%と前年度に比べ68.8ポイント上昇し、概ね安全な数値とされる200%を上回っている。また、当座比率も概ね安全な数値とされる100%を上回り388.9%となっており、前年度に比べ68.2ポイント上昇している。

資金運用表

正味運転資本（流動資産－流動負債）の増減を示す資金運用表は次のとおりであり、この1年間の資金の動きと資金繰りの状況及び支払能力を表わしている。

(単位：千円)

源泉（資金の調達） A		運用（資金の使途） B		資金の増減
項 目	金 額	項 目	金 額	A－B
資本（増加）	1,590,343	資本（減少）	908,940	681,403
出資金	73,000	企業債償還金	540,940	
減債積立金の繰入	368,000	減債積立金の処分	368,000	
企業債の借入れ	419,000			
受贈財産評価額	111,254			
補助金	29,700			
一般会計繰入金	37,282			
工事負担金	48,762			
当年度純利益	503,345			
負債（増加）	192,984	負債（減少）	0	192,984
退職給与引当金	192,984			
資産（減少）	1,263,237	資産（増加）	1,529,503	△266,266
除却による有形固定資産の減少	225,207	構築物の取得	1,242,496	
売却による有形固定資産の減少	226	機械及び装置の取得	96,776	
建設仮勘定（過年度分）の振替による減少	209,052	車両運搬具の取得	1,680	
貯蔵品振替額	18,723	工具及び備品の取得	1,915	
減価償却による無形固定資産の減少	5,368	除却による有形固定資産減価償却累計額の減少	186,636	
減価償却による有形固定資産減価償却累計額の増加	804,661			
小 計	3,046,564	小 計	2,438,443	608,121
		正味運転資本の増	608,121	
合 計	3,046,564	合 計	3,046,564	0

本年度は、企業債償還金から除却による有形固定資産減価償却累計額の減少までの小計 24 億 3,844 万 3 千円の資金運用額に対して、その源泉は企業債の借入、当年度純利益、減価償却費等内部留保資金など計 30 億 4,656 万 4 千円であり、差引き 6 億 812 万 1 千円が正味運転資本の増となっている。

正味運転資本が増となった内容は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	22 年 度	21 年 度	増 減
流 動 資 産 A	4,456,225	3,925,024	531,201
現 金 預 金	3,372,509	2,775,434	597,075
未 収 金	1,037,521	1,107,855	△70,334
貯 蔵 品	45,656	41,398	4,258
前 払 費 用	539	337	202
流 動 負 債 B	1,133,938	1,210,858	△76,920
未 払 金	324,813	204,255	120,558
未 払 費 用	458,955	667,270	△208,315
前 受 金	66,511	65,565	946
そ の 他 流 動 負 債	283,659	273,768	9,891
正味運転資本 A-B	3,322,287	2,714,166	608,121

前年度より流動資産が5億3,120万1千円増となり、流動負債が7,692万円減となった結果、その差引きである正味運転資本は6億812万1千円増加した。

流動資産の増は、主に未収金で7,033万4千円の減となったものの、現金預金で5億9,707万5千円の増となったことなどによるものである。

流動負債の減は、主に未払金で1億2,055万8千円増となったものの、未払費用で2億831万5千円減となったことなどによるものである。

6 第6次配水管整備事業

本事業は、老朽配水管の更新及びそれに附随して耐震化や鉛製給水管の解消を図り、良質な水を安定供給するため、平成19年度から平成22年度までの4ヵ年事業として、布設延長23,624m、事業費総額24億6,076万2千円で実施してきた事業であり、最終年度である本年度は、事業費は6億7,688万4千円で口径75mmから350mmまでの配水管網6,258mの布設替えを中心とした整備を行い、事業を終了したところである。

全体計画及び実績は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	計 画					実 績					計画に対する実績 比 率
	年 割 額	財 源 内 訳				支 払 義 務 発 生 額	財 源 内 訳				
		起 債	出資金	補助金	自 己 財 源		起 債	出 資 金	補助金	自 己 財 源	
19	598,000	458,000	0	0	140,000	546,704	458,000	0	0	88,704	91.4
20	589,000	474,000	0	0	115,000	605,191	474,000	0	0	131,191	102.7
21	604,000	430,000	44,000	6,000	124,000	631,983	430,000	44,000	6,000	151,983	104.6
22	670,000	340,000	36,000	0	294,000	676,884	340,000	36,000	0	300,884	101.0
計	2,461,000	1,702,000	80,000	6,000	673,000	2,460,762	1,702,000	80,000	6,000	672,762	100.0

(注) 金額は税込額

なお、平成 23 年度から平成 27 年度までの 5 カ年事業として、布設延長 33,958m、総事業費 46 億 1,000 万円の計画で第 7 次配水管整備事業が実施されている。

7 高安受水場受水池耐震化事業

本事業は、高安受水場受水池の耐震化(合計 3 池)への取組みとして、平成 22 年度から平成 24 年度までの 3 カ年事業として、事業費総額 5 億 7,706 万 4 千円で実施される事業である。

なお、本年度は、1 号池の耐震化工事を完了し、事業費は 2 億 1,359 万円となっており、事業費における全体計画に対する実績比率は 37.0%となっている。

全体計画及び実績は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	計 画					実 績					計画に対する実績 比 率
	年 割 額	財 源 内 訳				支 払 義 務 発 生 額	財 源 内 訳				
		起 債	出資金	補助金	自 己 財 源		起 債	出資金	補助金	自 己 財 源	
22	218,387	79,000	37,000	29,700	72,687	213,590	79,000	37,000	29,700	67,890	97.8
23	242,610	84,200	40,000	34,500	83,910						
24	116,067	35,900	17,100	24,200	38,867						
計	577,064	199,100	94,100	88,400	195,464	213,590	79,000	37,000	29,700	67,890	37.0

(注) 金額は税込額

8 その他の事項

① 繰入金について

本年度の一般会計からの繰入金の状況は次表のとおりとなっている。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
				増 減	増減率		
繰入金の内 訳	収益的繰入金 A		30,110	△40,885	△57.6	70,995	28,870
	消火栓維持管理費		23,548	△2,276	△8.8	25,824	26,878
	公立小・中学校直結給水化事業		—	△43,000	皆減	43,000	—
	他会計補助金		6,562	4,391	202.3	2,171	1,992
	資本的繰入金 B		110,282	32,607	42.0	77,675	35,005
	出 資 金		73,000	29,000	65.9	44,000	—
	消火栓設置費		37,282	3,607	10.7	33,675	35,005
繰入金合計 A+B			140,392	△8,278	△5.6	148,670	63,875
収益的収支の総収益額 C (税抜額、特別利益を除く)			6,452,961	17,512	0.3	6,435,449	6,695,684
資本的収支の総収益額 D (税込額)			610,408	78,098	14.7	532,310	533,763
繰入金の割合	収益的総収益額 (率) $A/C \times 100$		0.5	△0.6	—	1.1	0.4
	資本的総収益額 (率) $B/D \times 100$		18.1	3.5	—	14.6	6.6

一般会計からの繰入金の状況については、収益的収支において3,011万円、建設改良費等に充てる資本的収支において1億1,028万2千円、合計1億4,039万2千円となり、前年度に比べると827万8千円(5.6%)減少している。

収益的繰入金は前年度に比べて4,088万5千円(57.6%)減となっているが、これは主に前年度に国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業として実施した公立小・中学校直結給水化事業に係る繰入金4,300万円が皆減となったことによるものである。

資本的繰入金は前年度に比べて3,260万7千円(42.0%)増となっているが、これは主に施設耐震化事業に対する繰り入れで、出資金で2,900万円(65.9%)増となったことによるものである。

② 企業債の推移等について

平成22年度末の残高は125億9,981万3千円で前年度に比べ1億2,194万円(1.0%)の減となった。

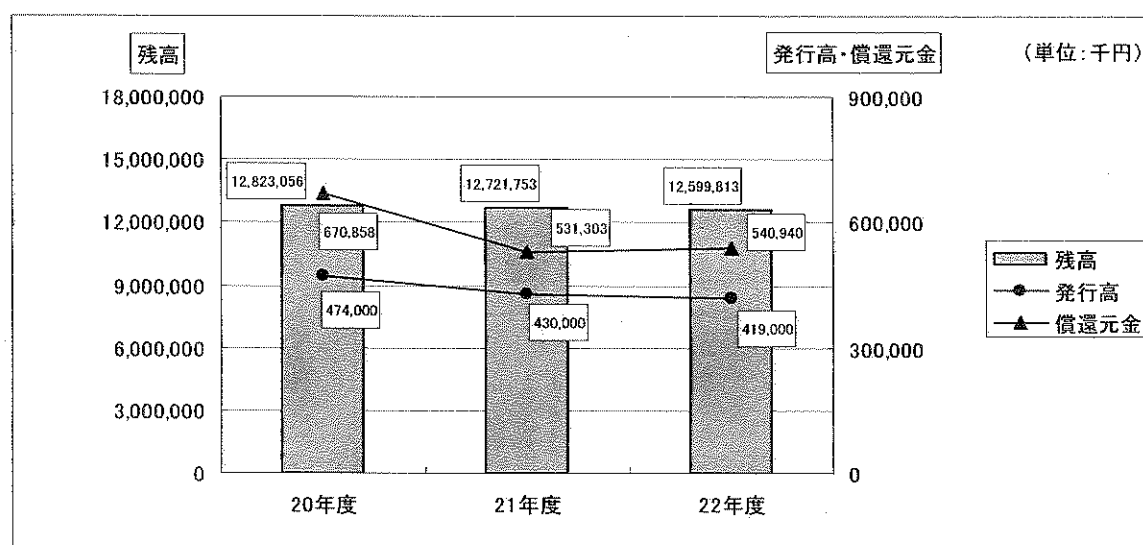
元利償還額については元金で963万7千円(1.8%)増加している。

今後も、給水収益の減少や水道施設の耐震化の費用の増大など経営環境の厳しさが予想されるので、企業債利息償還額の縮減のために活用可能な制度等の動向を注視しつつ、長期的な計画により適正な企業債の管理に努められたい。

企業債の年度末残高等は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
				増 減	増減率		
前年度末残高 A			12,721,753	△101,303	△0.8	12,823,056	13,019,914
当年度発行高 B			419,000	△11,000	△2.6	430,000	474,000
当年度元利償還額			857,409	3,936	0.5	853,473	1,006,101
内 訳	元金 C		540,940	9,637	1.8	531,303	670,858
	利子		316,469	△5,701	△1.8	322,170	335,243
当年度末残高 A+B-C			12,599,813	△121,940	△1.0	12,721,753	12,823,056



企業債元利償還金対料金収入比率の推移

(単位：％)

年 度		22 年度	対前年度 増 減	21年度	20年度
区 分					
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	八 尾 市	15.1	0.2	14.9	17.0
	府内 5 市平均	16.9	△0.8	17.7	26.5
	同規模都市平均	—	—	29.0	32.9

企業債元利償還金の給水収益に占める割合を示す企業債元利償還金対料金収入比率は、前年度より 0.2 ポイント上昇し 15.1%となっている。なお、府内 5 市平均との比較においては比較的良好な数値となっている。

③ 第 3 次財政計画(平成 19 年度～23 年度)について

第 3 次財政計画は、八尾市水道ビジョンの内容を基本とし、財政の健全化を確保するため策定されたものである。

平成 22 年度は 10 月に料金改定が行われたことに伴い財政計画の計画値も見直しがなされており、見直し後の計画値と決算値との比較は以下のとおりである。

主要業務量

項 目	平成 22 年度			
	計画値	決算値	対計画増減	率
給水戸数 (戸)	124,600	124,265	△335	△0.3
給水量 (m ³)	32,876,000	33,442,142	566,142	1.7
有収水量 (m ³)	31,397,000	31,816,862	419,862	1.3
有収率 (%)	95.5	95.1	△0.4	—

(注) 給水量の決算値については配水量の実績値を記載。

収益的収支 (性質別、税抜)

(単位：千円・％)

項 目	平成 22 年度			
	計画値	決算値	対計画増減	率
水道事業収益 A	6,213,786	6,481,864	268,078	4.3
1. 給水収益	5,532,226	5,676,924	144,698	2.6
2. 受託工事収益	354,804	458,332	103,528	29.2
3. 加入金	165,949	167,220	1,271	0.8
4. その他	147,283	150,485	3,202	2.2
5. 特別利益	13,524	28,903	15,379	113.7
水道事業費用 B	5,853,558	5,978,519	124,961	2.1
1. 人件費	1,061,605	1,060,478	△1,127	△0.1
2. 受水費	2,564,329	2,608,675	44,346	1.7
3. 動力費	106,042	94,230	△11,812	△11.1
4. 薬品費	318	52	△266	△83.6
5. 維持改良費	481,105	563,308	82,203	17.1
6. 減価償却費等	854,869	870,714	15,845	1.9
7. 支払利息	316,720	316,469	△251	△0.1
8. その他諸費	458,570	420,732	△37,838	△8.3
9. 予備費	10,000	0	△10,000	皆減
10. 特別損失	0	43,861	43,861	皆増
単年度損益 A-B	360,228	503,345	143,117	39.7

資本的収支（税込）

（単位：千円・％）

項 目	平成 22 年度			
	計画値	決算値	対計画増減	率
資本的収入 C	629,407	610,408	△18,999	△3.0
1. 企業債	441,300	419,000	△22,300	△5.1
2. 出資金	80,000	73,000	△7,000	△8.8
3. 他会計繰入金	35,181	37,282	2,101	6.0
4. 補助金	29,700	29,700	0	0.0
5. 工事負担金	43,000	51,200	8,200	19.1
6. 投資返還金	0	0	0	—
7. 固定資産売却代金	226	226	0	0.0
資本的支出 D	1,668,808	1,608,304	△60,504	△3.6
1. 建設改良費	1,127,868	1,067,364	△60,504	△5.4
2. 企業債償還金	540,940	540,940	0	0.0
資本的収支差引 C-D	△1,039,401	△997,896	41,505	4.0

主要業務量については、給水量(配水量)、有収水量ともに計画値を上回ったものの、有収率は計画値を0.4ポイント下回った。

収益的収支については、収益的収入が計画値より2億6,807万8千円(4.3%)上回ったが、収益的支出も1億2,496万1千円(2.1%)上回ったため、単年度損益では計画値を1億4,311万7千円(39.7%)上回った。

資本的収支については、資本的収入で計画値より1,899万9千円(3.0%)下回ったが、資本的支出も6,050万4千円(3.6%)下回ったため、収支差引では、計画値より4,150万5千円(4.0%)上回った。

む す び

以上が平成 22 年度水道事業会計決算審査の概要である。

事業面では平成 22 年度までの 4 カ年事業として実施してきた第 6 次配水管整備事業において、老朽配水管の布設替を中心に口径 75 mm から 350 mm までの配水管網について延長 6,258 m にわたり整備が行われ、本年度で完了した。また、施設耐震化事業として高安受水場受水池耐震補強工事に着手したほか、市内に設置している水質モニター設備の更新工事を実施するとともに、市内一円における弁栓・弁室補修、漏水防止対策等の維持管理業務についても引き続き実施された。

業務面では、給水戸数は増加するが給水人口は減少するという傾向が続く中、夏季の記録的な猛暑を反映して年間配水量は 164,074 m³ (0.5%) 増の 33,442,142 m³、有収水量も 66,318 m³ (0.2%) 増の 31,816,862 m³ となったものの、有収率は前年度より 0.3 ポイント減の 95.1% となった。

経営成績について、収益面では、大阪府営水道供給単価の改定を受けた水道料金のうちの従量料金の値下げを平成 22 年 10 月から実施したことにより給水収益が減収となったものの、大口給水装置の新設等による加入金の増加や遊休資産売却等により特別利益を計上したこと等により、事業収益全体では 4,641 万 5 千円 (0.7%) 増の 64 億 8,186 万 4 千円となった。一方、費用面では、平成 17 年度及び平成 18 年度の未収給水収益の貸倒処理や東日本大震災関連の経費を特別損失として計上したが、大阪府営水道供給単価の値下げによる受水費の減や人件費の抑制により、事業費用全体では前年度に比べ 2 億 5,460 万 5 千円 (4.1%) 減の 59 億 7,851 万 9 千円となったところである。

資金の運用状況については、前年度より正味運転資本が 6 億 812 万 1 千円増加し、また、流動比率や当座比率についても良好な数値を保っている。

本年度については記録的な猛暑により有収水量は増加したものの、少子化等による給水人口の減少傾向や節水行動の進展とも相まって、今後の水需要及び給水収益の増加見込みは厳しいと言えるところである。一方、先の東日本大震災のような大規模地震が発生し、また今後の発生も予測される中で、市民生活にとって重要なライフラインである水道施設の耐震化は、着実に、かつ、可能な限り早急を実施することが必要であり、今後もこれらに要する費用が多額となることから、厳しい経営状況が続くと予想される。

平成 23 年 4 月 1 日から本市も構成団体となっている大阪広域水道企業団が事業を開始し、本市への用水供給は企業団から受けることとなったが、今後の水道事業の経営については、八尾市水道ビジョンの基本理念と 6 つの基本方針に沿って、これまでも増して、安全で安心なおいしい水の安定的な供給の確保が求められるところである。

そのためには、業務面においては有収率の向上が重要であり、今後も継続的に漏水調査等を実施して漏水防止対策に取り組むことが必要である。また、収益面においては水道料金改定に伴う影響を最小限にとどめるためにも、水道料金の徴収において徴収委託業者との緊密な連携を維持して滞納者への柔軟かつきめ細かな対応を行うとともに、水道料金の滞納の未然防止にも力を注がれたい。

災害に強く、安全で安心な水道水を安定的に供給できるよう、今後とも業務執行体制を維持し、さらに発展させながら健全な事業運営に努められたい。